

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第32期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

【会社名】 アプリックスIPホールディングス株式会社

【英訳名】 Aplix IP Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 取締役社長 長橋 賢吾

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 (050) 3786-1715

【事務連絡者氏名】 代表取締役 兼 取締役社長 長橋 賢吾

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号

【電話番号】 (050) 3786-1715

【事務連絡者氏名】 代表取締役 兼 取締役社長 長橋 賢吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成29年3月28日開催の第32回定時株主総会において、当社商号の変更を目的とする定款の一部変更が決議承認されております。これに伴い平成29年4月1日より当社商号を以下のとおり変更いたします。

(会社名) 株式会社アプリックス

(英訳名) Aplix Corporation

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	7,499,842	5,775,458	2,172,608	1,532,874	1,526,640
経常損失 () (千円)	2,466,542	2,438,886	2,672,078	2,391,785	929,939
親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	3,371,027	2,997,481	3,311,797	2,903,394	985,657
包括利益 (千円)	3,205,700	2,746,438	3,142,501	2,956,493	979,780
純資産額 (千円)	10,308,259	7,556,859	4,455,461	1,802,260	1,760,381
総資産額 (千円)	12,580,831	9,720,755	5,964,191	2,740,680	2,362,483
1株当たり純資産額 (円)	825.25	606.26	355.29	141.24	122.21
1株当たり 当期純損失金額 () (円)	268.60	238.90	264.08	228.75	71.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.3	78.2	74.7	65.6	74.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,607	691,777	1,019,280	2,416,870	1,203,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,233,091	1,107,003	118,033	158,998	24,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,698	50,327	40,516	290,884	873,215
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,309,224	4,687,666	3,715,028	1,427,438	1,103,982
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	538 []	465 []	197 [34]	132 [15]	97 [10]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第28期、第29期、第30期、第31期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第30期、第31期及び第32期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	2,295,993	2,190,352	1,584,084	863,892	493,302
経常損失 () (千円)	2,197,160	1,568,788	2,678,282	2,236,611	970,934
当期純損失 () (千円)	3,114,658	2,157,340	3,182,961	3,102,044	1,016,189
資本金 (千円)	13,264,700	13,264,700	13,264,700	13,416,200	13,882,607
発行済株式総数 (株)	12,553,930	12,553,930	12,553,930	12,753,930	14,353,930
純資産額 (千円)	9,859,360	7,848,475	4,728,758	1,924,787	1,844,764
総資産額 (千円)	10,833,603	8,533,693	5,719,638	2,619,581	2,017,407
1株当たり純資産額 (円)	785.66	625.69	377.09	150.86	128.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失 () (円)	248.18	171.94	253.81	244.40	73.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	91.0	92.0	82.7	73.4	91.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	29 []	26 [3]	22 []		52 []

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第28期、第29期、第30期、第31期及び第32期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第29期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和61年2月	ソフトウェア開発を目的として資本金1,000万円をもって株式会社アプリックス設立。
平成9年6月	家電等の機器組み込み向けの、Java言語で作成されたアプリケーションを実行するプラットフォーム「JBlend」を発表。
平成15年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年11月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現 株式会社NTTドコモ）と業務・資本提携。
平成19年11月	移動端末向けのソフトウェアプラットフォーム「Android」の開発推進団体「Open Handset Alliance（OHA）」に、設立メンバーの中で唯一の日本のソフトウェアベンダとして参加。
平成21年6月	株式会社ジー・モードを同社の株式を追加取得により持分法適用関連会社化。
平成22年1月	株式会社ジー・モードを公開買い付けによる同社の株式の追加取得により子会社化。
平成22年3月	携帯電話用ゲームコントローラ「Zeemote JS1 Bluetooth Controller」がノキア社のアクセサリ開発者プログラム「Works with Nokia」の認証を取得。
平成23年3月	株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式を取得し子会社化。
平成23年4月	会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を「ガイアホールディングス株式会社」に変更し、新設した子会社の商号を当社旧商号の「株式会社アプリックス」とする。
平成23年12月	株式会社ジー・モードとの株式交換により同社を完全子会社化。
平成24年2月	当社子会社の株式会社アプリックスと共同開発するM2M向けICチップの概要を発表。
平成24年8月	フレックスコミックス株式会社の株式を取得し子会社化。
平成24年8月	株式会社ほるぷ出版の株式を取得し子会社化。
平成24年10月	当社及び国内子会社の本社事業所を東京都新宿区新宿六丁目27番30号に移転、統合。
平成25年4月	商号を「アプリックスIPホールディングス株式会社」に変更。
平成25年11月	iPhoneやAndroid端末に対応したビーコンモジュール「BM1」を販売開始。
平成26年1月	株式会社アニメインターナショナルカンパニー及び株式会社ジー・モードの全株式を譲渡。
平成26年3月	商用利用向けビーコン「MyBeaconシリーズ」を販売開始。
平成26年7月	ビーコンサービス専用のアプリケーション「hubea」を提供開始。
平成26年11月	機器組み込み型ビーコン「お知らせビーコン」を開発。
平成26年12月	スマートホーム規格HomeKitに世界で初めて対応したBluetooth Low Energyモジュールを開発。
平成27年6月	IoTサービス「お知らせビーコン」のオプションとして、Bluetooth及びWi-Fiからの利用を可能にするBluetooth/Wi-Fiゲートウェイモジュールを開発。
平成27年9月	全天候型「MyBeacon MB901 Ac」の提供開始。世界初、Beaconで公共インフラを支援。
平成27年11月	浄水器のフィルター交換を通知するビーコン内蔵流量センサーを開発。
平成27年12月	重力式浄水器向けIoT対応非接触型水量センサーを世界で初めて開発。
平成27年12月	当社のIoTサービス「お知らせビーコン」が、日本経済新聞社による「2015年日経優秀製品・サービス賞」の優秀賞を受賞。
平成28年3月	IoTを活用したペット向けヘルスケアプラットフォーム提供開始。
平成28年4月	当社IoTソリューションが米国Amazon.com, Inc.の人工知能搭載ハンズフリースピーカー「Amazon Echo」に対応。
平成28年7月	Bluetooth Low Energyモジュールの累計出荷台数が30万台突破。
平成28年10月	株式会社NTTドコモとの業務・資本提携契約を終了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの名称「出版映像等事業」を「出版事業」に変更いたしました。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「テクノロジー事業」の名称には変更ありません。

(1) 当社の事業内容について

当社グループは、最先端の技術と身近な製品を結びつけることによって、より多くの人々の生活を豊かにすることを使命として事業を営んでおります。

当社の主力事業であるテクノロジー事業においては、「IoT(Internet of Things)を実現する技術」を競争力の源泉として、家電製品や家庭用品等を簡単にインターネットにつなげることで、機器が新たなデバイスとなり、ユーザーの能動的なネット通販や情報サービス等の利用を促すことによって、「機器からの通知を起点とし、ベストチョイスをするための情報を提供するサービスによって収益を上げる」、「機器を通じたネット通販や広告、情報サービス等からの収益を上げる」という新しいビジネスモデルを展開しております。

当社では、平成22年以来、様々な機器をインターネットにつなげるIoTの基礎となる技術の経験とノウハウを蓄積することで、いち早く家電製品や家庭用品のIoT化を実現しました。当社のIoTサービスの最大の特徴は、汎用のセンサーからの信号を解析するのではなく、状態の変化を新たなセンサー等を追加することなく検出することにより、家電製品や家庭用品を安く簡単にインターネットやスマートフォンにつなげることができることです。ネットワーク対応機器の開発経験がない一般の電気製品のエンジニアでも、数時間程度で既存の家電機器や家庭用品をIoTに改造できる完成度の高さが設計開発コストの削減に大きく貢献し、今後のIoTの普及の原動力になると考えております。また、ユーザーインターフェースにHTML5を活用することにより、機器ごとにスマートフォン用のアプリケーションを開発する必要がなく、ビッグデータに対応したクラウドサービスも合わせて提供しているため、すぐにもIoTを活用した新しいサービスを展開することが可能です。

当社では、通信モジュール等のIoT技術の提供による収益だけでなく、IoTを活用したネット通販やインターネット経由で提供される各種サービスを実現するプラットフォームを提供し、購入される製品からのアフィリエイト収入や広告収入を利益率の高い収益として確保できると考えております。またIoT対応の動きは、メーカーだけでなくインターネット上で製品の販売や各種サービスを提供している会社が、自社のオリジナル製品としてIoT製品を作りユーザーに配布して活用するビジネスモデルが広がり始めようとしています。今後当社では、メーカーからのIoT化による消耗品や消費財の増加収益からのアフィリエイト収入に加えて、インターネット上で各種サービスや情報を提供している事業者からの各種サービスや情報配信による収入や広告収入を利益率の高い収入源として事業の拡大につなげていくことを目指してまいります。

出版事業においては、男子向けWebコミック誌「COMICメテオ」、女子向けWebコミック誌「COMICポラリス」の更新及びコミックの単行本や、絵本、児童書、一般書等を出版しております。

(2) 関係会社の事業内容及び位置付けについて

主要な関係会社は以下のとおりです。

a. 株式会社アプリックスについて

株式会社アプリックス(当連結会計年度末現在、資本金50,000千円)は、テクノロジー事業のうち国内での製造・販売・管理に係る業務を専任する子会社として、平成23年4月1日に当社からの新設分割により設立されました。

同社は携帯電話をはじめとするデジタル家電用のJavaテクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーとして、当社の多様なソフトウェア基盤技術を研究開発してきた経験や実績を強みとして、現在ではIoT関連製品の開発、製造、販売等を行っております。

b. 株式会社ほるぷ出版について

株式会社ほるぷ出版(当連結会計年度末現在、資本金84,999千円)は、平成24年8月10日に当社が全株式を取得し子会社化しました。

同社は出版事業のうち絵本、児童書、その他印刷物の企画、製作、編集及び販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

国内外顧客



アプリックス
IPホールディングス
株式会社
(当社)

テクノロジー事業
株式会社アプリックス
ほか3社

出版事業
株式会社ほるぷ出版
ほか3社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社アプリックス (注3)	東京都新宿区	50,000	テクノロジー 事業	100	当社テクノロジー事業関連 製品の製造、開発、販売等 を行っている。 役員の兼任あり。
株式会社ほるぷ出版(注4)	東京都新宿区	84,999	出版事業	100 (100)	当社の連結子会社(議決権 の所有割合100%)である アプリックス出版ホール ディングス株式会社が 100%出資。 当社出版事業において、絵 本、児童書、その他印刷物 の企画、製作、編集及び販 売等を行っている。 役員の兼任あり。
その他6社 (注5)					

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は、間接所有割合です。

3. 当社を吸収合併存続会社、株式会社アプリックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併により、平成29年4月1日付で株式会社アプリックスは解散する予定です。また、平成29年4月1日より当社の商号「アプリックスIPホールディングス株式会社」を「株式会社アプリックス」に変更する予定です。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

4. 株式会社ほるぷ出版につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	992,012千円
	(2) 経常利益	18,592千円
	(3) 当期純利益	6,807千円
	(4) 純資産額	414,543千円
	(5) 総資産額	919,390千円

5. 連結子会社その他6社の内、アプリックス出版ホールディングス株式会社が特定子会社に該当していません。

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テクノロジー事業	55 (2)
出版事業	32 (8)
全社(共通)	10 (0)
合計	97 (10)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。
2. 臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を()外書で記載しております。
3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が35名減少しております。主な要因は、IoTソリューション事業の成長加速に向けて事業構造を転換するため、非収益部署を廃止したこと等によるものです。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理業務等に従事しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)/名
52	43.7	8.8	

- (注) 1. 従業員数は、子会社から当社への出向者のみで構成されております。出向者は、当社グループ全体の運営に必要な管理職並びにテクノロジー事業に携わる従業員等により構成されております。
2. 前事業年度末に比べ、従業員数が52名増加しております。主な要因は、当社グループ内の組織変更により子会社からの出向者が増加したことによるものです。
3. 平均年間給与につきましては記載しておりませんが、出向者にかかる出向費用の平均額は7,752千円です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業から撤退し、テクノロジー事業への転換を図ってまいりました。当該事業構造の転換により、当社では安定的に収益を伸ばせる体質への改革、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「出版映像等事業」を「出版事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「テクノロジー事業」の名称には変更ありません。

(a) テクノロジー事業

テクノロジー事業では、家電製品や家庭用品等のIoT化に必要な通信モジュール等のハードウェアだけでなく、スマートフォン用のアプリケーション、ビッグデータに対応するクラウドサービス等を総合的に提供しており、国内外における営業活動、及び展示会への出展やメディアへのパブリシティ等のプロモーション活動等により、メーカーによる採用が進んでおります。

海外においては、欧米を中心として当社IoTソリューションが採用された製品が発売され、米国Our Pet's Companyからペット用品、仏国大手小売店舗Nature & Découvertesからアロマディフューザー及び米国Guardian Technologies LLCから空気清浄機等が当連結会計年度より販売されています。またこれらの製品では、消耗品や消費財の補充を適切なタイミングで通知するとともにネット通販につなげ、当社とレベニューシェアする契約を締結しております。

国内においては、当社IoTソリューションを採用したブラザーエンタープライズ株式会社のIoT LEDライト「MAmoria it (マモリアアイティー)」が、平成28年9月に「第82回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2016」に出展されました。同製品は平成29年2月から販売される等、当社IoTソリューションの提供が進みました。

平成28年10月にネスレ日本株式会社が発売したコーヒーマシン「ネスカフェゴールドブレンド パリスタi」では、「ネスカフェアプリ」及びクラウドシステムを当社が開発いたしました。Bluetoothを搭載した次世代のコーヒーマシンである同製品では、スマートフォンに「ネスカフェアプリ」をインストールし、連動させることで、コーヒーの飲み方・楽しみ方を広げます。

他方、位置情報を取得する手段の1つとして多様な業界や自治体、公共事業等において実用化が進んでいる「MyBeaconシリーズ」においては、平成28年9月に開催された「ad:tech tokyo 2016」で、LINE株式会社が提供する「LINE Beacon」のデモ用端末に採用されました。10月には、松竹株式会社における「LINE Beacon」を活用した映画館のプロモーションイベントにも採用されました。

同「MyBeaconシリーズ」では、まずは安価で提供してIoTモジュールの普及を促し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開してきました。しかしながら「MyBeacon シリーズ」の単独購入のみを希望するユーザーが増加しており、またIoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、IoTモジュールの販売による更なる当社グループの収益性向上を図るべく平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。

(b) 出版事業

当連結会計年度におけるコミックの単行本につきましては、新刊43点を刊行し、増刷を43回実施いたしました。

男性向けでは、学園ラブコメディ「お前ら全員めんどくさい!」、及びロボットコミック作品「ブレイクブレイド」最新刊の出荷が好調でした。新規作品では、「理系女子」と「理系男子」の恋愛をコミカルに描いた「理系が恋に落ちたので証明してみた。」を発売しました。

女性向けでは、20～30代女性読者向けのハートフルなコメディタイトル「同居人はひざ、時々、頭のうえ。」の最新刊である第2巻を刊行しました。また、同じく女性向けの「SSB 超青春姉弟s」、及び「新戸ちゃんとお兄ちゃん」のシリーズ各巻等、男女両読者向けの多彩なラインナップを出荷しました。

絵本・児童書部門につきましては、新刊57点を刊行し、増刷を137回実施いたしました。

翻訳小説「Wonder ワンダー」が全国図書館協議会・毎日新聞社主催の「青少年読書感想文全国コンクール」の平成28年の課題図書に選定されました。

また海と水族館をテーマとした写真絵本シリーズ「ゆらゆらチンアナゴ」が全国学校図書館協議会・毎日新聞社主催の「第21回日本絵本賞」を受賞しました。その他、折り込みワイド絵本「はしれ！こうそくどうろ」を出荷しました。

平成28年11月には、海外翻訳絵本「ないしょのおともだち」の著者の来日に合わせて原画展と講演会を開く等、PR活動及び広告宣伝活動を強化しました。

なおグループ内のコミック事業との連携を強化するため、平成28年10月に千代田区三崎町から新宿区西早稲田へと本社移転を行いました。

これらの結果、当連結会計年度のテクノロジー事業の売上高は492,675千円（前連結会計年度の売上高353,267千円）、出版事業の売上高は1,033,965千円（前連結会計年度の売上高1,179,606千円）となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は479,522千円（前連結会計年度の営業損失1,397,036千円）、出版事業の営業利益は38,033千円（前連結会計年度の営業損失74,532千円）となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント損失の調整額が487,782千円（前連結会計年度のセグメント損失の調整額935,012千円）発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,526,640千円（前連結会計年度の売上高1,532,874千円）となりました。

営業損益につきましては、929,271千円の営業損失（前連結会計年度の営業損失2,406,580千円）となりました。

経常損益につきましては、929,939千円の経常損失（前連結会計年度の経常損失2,391,785千円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、985,657千円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失2,903,394千円）となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して323,456千円減少し1,103,982千円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果減少した資金は1,203,149千円（前連結会計年度は2,416,870千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を990,167千円計上したこと、前受金が135,387千円減少したこと等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果増加した資金は、24,760千円（前連結会計年度は158,998千円の減少）となりました。これは主に、投資事業組合の分配による収入14,100千円、定期預金払戻による収入9,988千円等によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果増加した資金は、873,215千円（前連結会計年度は290,884千円の増加）となりました。これは主に、株式及び新株予約権を発行したことによる収入929,850千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
テクノロジー事業(千円)	744,040	71.5
出版事業(千円)	600,572	88.8
合計(千円)	1,344,613	78.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
テクノロジー事業	288,479	166.2	13,367	32.9
出版事業				
合計	288,479	166.2	13,367	32.9

(注) 1. テクノロジー事業は、IoTソリューション関連事業に関する受注について記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
テクノロジー事業(千円)	492,675	139.5
出版事業(千円)	1,033,965	87.7
合計(千円)	1,526,640	99.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
日本出版販売株式会社	502,799	32.8	445,438	29.2
株式会社トーハン	318,102	20.8	225,956	14.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題について

当社グループは、平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却いたしました。当連結会計年度においては、売上高は1,526,640千円と、前連結会計年度と比較して0.4%減少しました。一方、営業損失は929,271千円、経常損失は929,939千円、親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円と前連結会計年度と比較して改善しておりますが、前連結会計年度までの4期連続となる売上高の減少、及び当連結会計年度を含む5期連続となる営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、依然として継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。また、当社の主力ビーコン製品「MyBeaconシリーズ」についても、当社IoTソリューションの普及を目的とせずは安価で提供し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開しIoTモジュールの普及に貢献してきましたが、現状として「MyBeaconシリーズ」の単独購入のみを希望されるユーザーが増加してきており、IoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。これにより、IoTモジュールの販売による更なる当社グループの収益性の向上が可能になると考えております。

出版事業においては、中核事業であるIoTソリューション事業が立ち上がってきていることから、出版事業に属する当社子会社のアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の3社が実施する共同株式移転により、中間持株会社としてアプリックス出版ホールディングス株式会社を設立する等、非中核事業である出版事業の切り離しの検討を進めてまいりましたが、平成29年2月23日の取締役会にて、アプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式の譲渡を決定いたしました。本株式譲渡により、当社グループとしては株式の希薄化を招くことなく中核事業のIoTソリューション事業を推進していくための資金を調達し、経営資源をすべて当該事業に注力できるようになると考えております。なお、当該3社は、平成29年12月期第2四半期から当社グループ連結範囲から外れる見通しです。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。なお、平成28年9月30日開催の取締役会決議により、海外顧客向け営業活動に注力するため、国内の新規顧客を開拓する営業活動を行っていた国内営業部門を廃止すること、また、当社単独で製品やソリューションの開発を進めるより、それぞれの業界で実績のある顧客の製造ノウハウや各種業界のノウハウ等を活用することで、納期の短縮や更なる競争力のあるサービスの提供が早期に実現でき、その結果、今まで以上に収益の拡大に供することができるかと判断したことから、製造・企画部門の廃止を決定いたしました。これにより平成29年12月期以降、固定費等の削減効果が見込めると考えております。

更に、IoTソリューション事業における更なる収益性向上を目指すべく、当該事業に属する主要な子会社である株式会社アプリックスと平成29年4月1日付で合併し、持株会社体制から事業会社へ移行することといたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておりません。

また、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決

議いたしました。第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了し、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（２）株式会社の支配に関する基本方針について

当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のため、大量買付行為を行おうとするものに対し、適切な情報の開示を求めるとともに、当社の判断や意見等も公表することで、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるだけでなく、明らかに企業価値・株主価値を毀損する大量買付行為に対処するため、必要に応じて金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 特定経営者への依存によるリスク

当社グループは代表取締役を含む役員等の特定の経営者の知識・経験等がグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの経営層が不測の事態により執務が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産の棄損や価値の減少によるリスク

予期しない大地震等の自然災害等が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。

(3) ネットワークセキュリティに関するリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合や人的過失、地震、火災、停電等様々な原因による情報システムの停止、コンピュータウィルスの侵入によるシステム障害や情報の漏洩等のリスクも高まります。当社グループは、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システムの機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的企業買収や新規事業参入等に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収及び出資を伴う戦略的提携や新規事業参入等を行う可能性があります。これらの実施に当たっては十分に検討を行いますが、戦略的提携後の事業や新規事業が当初計画どおりに進捗しない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 市場環境に関するリスク

当社グループが主として事業を展開しているテクノロジー事業分野は技術革新のスピードが非常に速いため、当社グループでは、顧客や外部機関から情報を収集・分析し、市場動向の変化への対応、新規製品・サービスの開発、新市場の開拓に取り組んでおります。しかしながら、万一新技術等への対応に遅れが生じ、提供しているソフトウェア技術等が陳腐化する場合や、採用した新技術等が浸透しなかった場合等には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループのテクノロジー事業で製造・開発している当社製品は、家電製品、家庭用品、ペット用品、玩具、ラジオコントロールカー、健康機器やフィットネス機器等、あらゆる機器への搭載が可能であることから、当社グループは品質管理を徹底しております。当社は、品質改善、特に出荷後の不具合を発生させないことを重点課題として信頼性の向上に努めております。今後も、当社グループ全体で当社製品とサービスの品質の向上を推進してまいります。予測不能な製品及び部材等の欠陥や不具合等が発生する可能性を完全に否定することは困難であり、万一発生した場合は、製品の回収費用、製造物責任法等に基づく損害賠償、当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

また、当社製品を搭載した顧客機器の生産過程でのトラブルや当社製品以外の欠陥等、当社と無関係の事由であっても、当社製品を搭載した機器の生産・発売が遅延した場合は、当社グループの売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製品搭載機器の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業に現在利用されている技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権を第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権

に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償責任が課せられ、あるいは事業の全部又は一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額につきまして、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されております。当社では、発明者に支給される対価の額の算定につきまして職務発明規程を制定しておりますが、それに関わらず、成立した特許権につきまして発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 重要な契約に関するリスク

当社グループの各事業において、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載される経営上の重要な契約、当社グループの事業活動において重要な要素を構成する契約が解除された場合、その他の事由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) コンプライアンスに関するリスク

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備、充実に努めており、グループ会社の役職員にコンプライアンス意識の徹底を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(10) 第三者割当による新株予約権に関するリスク

当社では、平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）から平成29年12月期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）までの3年間を対象とした中期経営計画の遂行のため、当社ビーコン製品の大量発注にかかる原材料費（部品配置及び配線のための基板、スマートフォンへの通知等電波を使ってデータを送受信するための無線ICチップ、プログラム・設定値等データを格納するためのEEPROM（不揮発性メモリの一種、Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory）、他の装置からの電磁波の影響及び電磁波の放射を抑えるためのシールドケース等）を主として、メーカーとの共同キャンペーン展開等市場占有率の拡大のための広告宣伝費・販売促進費へも充当する目的で、平成27年3月9日開催の当社取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当による新株式（以下、「本新株式」）及びアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権（以下、「第D-1回乃至第D-3回新株予約権」）の発行を決議いたしました。

本新株式及び第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行並びに割当先による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使によって調達する資金の額は合計3,156,155千円（差引手取概算額の合計3,142,456千円）となる予定です。

しかし、第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使による払込みの有無と権利行使の時期は新株予約権者であるドイツ銀行ロンドン支店の判断に依存し、また第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において調達できる資金の額及び時期は確定したものではありません。万が一、現時点において想定している調達資金の額及び支出予定時期に差異が発生した場合でも、異なる手段により資金を調達する等して事業の拡大及び収益の増加に努める所存ですが、この場合、当社の平成27年12月期から平成29年12月期までの3年間を対象とした中期経営計画に影響を与える可能性があります。

(11) その他のリスク要因

a. 外国為替相場変動に関するリスク

当社グループでは、海外顧客との取引及び外貨建売上が存在します。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金額及び支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 法的規制や規制に関するリスク

当社グループの各事業に関連する法令や規制等に関して、今後の法改正次第では当該分野において何らかの規制を受けないしは、対応措置を講じる必要性が生じる可能性があります。将来新法令が制定された際には、適時に対応できるよう努力する方針ですが、場合によっては、これらの法令により事業活動範囲が限定される可能性もあります。

c. 個人情報の管理に関するリスク

当社グループにおいては、取り扱う個人情報につきまして厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図る等、個人情報の保護を徹底しておりますが、個人情報の流出等により問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(12) 重要事象等について

当社グループは、平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却いたしました。当連結会計年度においては、売上高は1,526,640千円と、前連結会計年度と比較して0.4%減少しました。一方、営業損失は929,271千円、経常損失は929,939千円、親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円と前連結会計年度と比較して改善しておりますが、前連結会計年度までの4期連続となる売上高の減少、及び当連結会計年度を含む5期連続となる営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、依然として継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーメーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。また、当社の主力ピーコン製品「MyBeaconシリーズ」についても、当社IoTソリューションの普及を目的としてまずは安価で提供し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開しIoTモジュールの普及に貢献してきましたが、現状として「MyBeaconシリーズ」の単独購入のみを希望されるユーザーが増加してきており、IoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。これにより、IoTモジュールの販売による更なる当社グループの収益性の向上が可能になると考えております。

出版事業においては、中核事業であるIoTソリューション事業が立ち上がってきていることから、出版事業に属する当社子会社のアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の3社が実施する共同株式移転により、中間持株会社としてアプリックス出版ホールディングス株式会社を設立する等、非中核事業である出版事業の切り離しの検討を進めてまいりましたが、平成29年2月23日の取締役会にて、アプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式の譲渡を決定いたしました。本株式譲渡により、当社グループとしては株式の希薄化を招くことなく中核事業のIoTソリューション事業を推進していくための資金を調達し、経営資源をすべて当該事業に注力できるようになると考えております。なお、当該3社は、平成29年12月期第2四半期から当社グループ連結範囲から外れる見通しです。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。なお、平成28年9月30日開催の取締役会決議により、海外顧客向け営業活動に注力するため、国内の新規顧客を開拓する営業活動を行っていた国内営業部門を廃止すること、また、当社単独で製品やソリューションの開発を進めるより、それぞれの業界で実績のある顧客の製造ノウハウや各種業界のノウハウ等を活用することで、納期の短縮や更なる競争力のあるサービスの提供が早期に実現でき、その結果、今まで以上に収益の拡大に供することができると判断したことから、製造・企画部門の廃止を決定いたしました。これにより平成29年12月期以降、固定費等の削減効果が見込めると考えております。

更に、IoTソリューション事業における更なる収益性向上を目指すべく、当該事業に属する主要な子会社である株式会社アプリックスと平成29年4月1日付で合併し、持株会社体制から事業会社へ移行することといたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回

乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておりません。

また、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了し、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。

これらの契約が解除されたり、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経営上の重要な契約は、次のとおりです。

事業関連の契約

相手方の名称	国/地域	契約品目	契約内容	契約期間
ARM Limited	英国	Technology License Agreement	ARM Limitedのマイクロプロセッサコア（Cortex）を当社製品に組み込んで販売することの許諾を受ける契約。	非公表（注1）
Aquasana Inc.	米国	Technology License Agreement	当社製品（お知らせビーコン）をAquasana Inc.製浄水器に搭載し、当該浄水器の交換用フィルターの売上をレベニューシェアする契約。	非公表（注1）
GINGO BILOBA SA/NV	ベルギー	Technology License Agreement	当社製品（お知らせビーコン）をNaeoブランドのアロマディフューザーに搭載し、エッセンシャルオイル等の売上をレベニューシェアする契約。	非公表（注1）
OurPet's Company	米国	Technology License Agreement	当社製品（お知らせビーコン）をOurPet's Company製ペット飼育用の機器に搭載し、ペット用品の売上をレベニューシェアする契約。	非公表（注1）
Guardian Technologies LLC	米国	Technology License Agreement	当社製品（お知らせビーコン）をGuardian Technologies LLC製空気清浄機に搭載し、当該空気清浄機の交換用フィルターの売上をレベニューシェアする契約。	非公表（注1）

（注）1．契約上の取決め等の理由により公表を控えさせていただきます。

その他の契約

a．株式会社NTTドコモとの業務・資本提携について

当社は、平成17年11月30日付で株式会社NTTドコモとJava技術の中核とした端末ミドルウェアに関する技術協力をを行うこと等を目的に業務・資本提携に関する契約を締結いたしました。中核事業であるIoTソリューション事業が立ち上がってきていることから、今後の事業方針を踏まえ、平成28年10月28日に開催した取締役会において、本契約を終了することを決議し、同日NTTドコモと同契約の終了につき合意いたしました。

b．株式会社NTTドコモとの株主間契約について

株式会社NTTドコモと当社代表取締役（注1）である郡山龍は、平成17年11月に、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しておりましたが、a.の業務・資本提携の終了に伴い、本覚書についても終了されました。

（注）1．郡山龍は、平成29年2月23日開催の取締役会において取締役会長に異動し、平成29年3月28日開催の第32回定時株主総会をもって任期満了により取締役を退任しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りは、過去の実績や現在の状況を勘案し様々な要因に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 当連結会計年度における経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,526,640千円（前連結会計年度の売上高1,532,874千円）、営業損失は929,271千円（前連結会計年度の営業損失2,406,580千円）、経常損失は929,939千円（前連結会計年度の経常損失2,391,785千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は985,657千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失2,903,394千円）となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

3. 当連結会計年度における財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して378,196千円減少し2,362,483千円となりました。これは、主に現金及び預金が334,253千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して336,317千円減少し602,102千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が18,290千円、未払金が63,261千円、前受金が135,387千円、借入金が47,880千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して41,879千円減少し1,760,381千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を985,657千円計上したことに伴い利益剰余金が減少した一方、新株予約権の発行とその行使による新株の発行に伴い、資本金が466,407千円、資本剰余金が466,407千円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して8.6ポイント増加し、74.2%となりました。

4. 資金の流動性及び資本の源泉の分析

(1) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して323,456千円減少し1,103,982千円となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 資金需要の内容及び資金調達の方針

当社は、今後成長ドライバーとなるIoT等のテクノロジー事業に資金を集中的に投入しております。

テクノロジー事業においては、通信モジュール等のIoT技術の提供による収益だけでなく、IoTを活用したネット通販やインターネット経由で提供される各種サービスを実現するプラットフォームを提供し、購入される製品からのアフィリエイト収入や広告収入を利益率の高い収益として確保できると考えております。当社では、このような収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権を決議いたしました。当社の株価が新株予約権行使価額を下回ることから行使に至っておりません。

また当連結会計年度において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）（以下、「第M-1回新株予約権」）の発行を、平成28年2月12日の取締役会にて決議いたしました。なお、第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了となり、その結果、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額 8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達しました。

引き続き当社企業価値向上によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指しつつ、増産の費用等の調達も視野に入れた事業提携や増資等による資金調達の話も進めてまいります。

5. 戦略的現状と見通し

当社グループでは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業構造から、IoT等のテクノロジー事業を中心とする事業構造への転換を行っております。当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

なお、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループはこうした状況を解消するため、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

6. 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却いたしました。当連結会計年度においては、売上高は1,526,640千円と、前連結会計年度と比較して0.4%減少しました。一方、営業損失は929,271千円、経常損失は929,939千円、親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円と前連結会計年度と比較して改善しておりますが、前連結会計年度までの4期連続となる売上高の減少、及び当連結会計年度を含む5期連続となる営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。また、当社の主力ビーコン製品「MyBeaconシリーズ」についても、当社IoTソリューションの普及を目的とせずには安価で提供し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開しIoTモジュールの普及に貢献してきましたが、現状として「MyBeaconシリーズ」の単独購入のみを希望されるユーザーが増加してきており、IoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。これにより、IoTモジュールの販売による更なる当社グループの収益性の向上が可能になると考えております。

出版事業においては、中核事業であるIoTソリューション事業が立ち上がってきていることから、出版事業に属する当社子会社のアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぶ出版の3社が実施する共同株式移転により、中間持株会社としてアプリックス出版ホールディングス株式会社を設立する等、非中核事業である出版事業の切り離しの検討を進めてまいりましたが、平成29年2月23日の取締役会にて、アプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぶ出版の全株式の譲渡を決定いたしました。本株式譲渡により、当社グループとしては株式の希薄化を招くことなく中核事業のIoTソリューション事業を推進していくための資金を調達し、経営資源をすべて当該事業に注力できるようになると考えております。なお、当該3社は、平成29年12月期第2四半期から当社グループ連結範囲から外れる見通しです。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。なお、平成28年9月30日開催の取締役会決議により、海外顧客向け営業活動に注力するため、国内の新規顧客を開拓する営業活動を行っていた国内営業部門を廃止すること、また、当社単独で製品やソリューションの開発を進めるより、それぞれの業界で実績のある顧客の製造ノウハウや各種業界のノウハウ等を活用することで、納期の短縮や更なる競争力のあるサービスの提供が早期に実現でき、その結果、今まで以上に収益の拡大に供することができるかと判断したことから、製造・企画部門の廃止を決定いたしました。これにより平成29年12月期以降、固定費等の削減効果が見込めると考えております。

更に、IoTソリューション事業における更なる収益性向上を目指すべく、当該事業に属する主要な子会社である株式会社アプリックスと平成29年4月1日付で合併し、持株会社体制から事業会社へ移行することといたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておりません。

また、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了し、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額 8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、設備投資等は実施していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,353,930	14,353,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	14,353,930	14,353,930		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

(平成27年3月9日取締役会決議 第D-1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	500,000	500,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000(注1)	500,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,800(注2)	1株当たり1,800(注2)
新株予約権の行使期間	自平成27年3月25日 (当日を含む) 至平成30年3月25日 (当日を含む)	自平成27年3月25日 (当日を含む) 至平成30年3月25日 (当日を含む)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注3)	(注3)
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の総数は500,000株(本新株予約権1個当たり1株)(以下、「割当株式数」という。)とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

2. 行使価額は、行使価額修正通知がなされた都度(最大で6ヶ月に1回未満)修正される。

当社は平成27年9月25日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者(以下、「本新株予約権者」という。)に通知(以下「行使価額修正通知」という。)するものとし、当該通知が行われた日(以下「通知日」という。)の翌取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。)に、行使価額は、通知日(通知日が取引日でない場合には直前の取引日)の取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切下げた額に修正される。但し、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回るものとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」は当初、1,515円とする。下限行使価額は、第11項の規定を準用して調整される。なお、以下に該当する場合には当社はかかる修正を行うことができない。

金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合

前回の行使価額修正通知を行ってから6ヶ月が経過していない場合

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(第D-2回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	500,000	500,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000(注1)	500,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,900(注2)	1株当たり1,900(注2)
新株予約権の行使期間	自平成27年3月25日 (当日を含む) 至平成30年3月25日 (当日を含む)	自平成27年3月25日 (当日を含む) 至平成30年3月25日 (当日を含む)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注3)	(注3)
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の総数は500,000株(本新株予約権1個当たり1株)(以下、「割当株式数」という。)とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

2. 行使価額は、行使価額修正通知がなされた都度(最大で6ヶ月に1回未満)修正される。

当社は平成27年9月25日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者(以下、「本新株予約権者」という。)に通知(以下「行使価額修正通知」という。)するものとし、当該通知が行われた日(以下「通知日」という。)の翌取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。)に、行使価額は、通知日(通知日が取引日でない場合には直前の取引日)の取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切下げた額に修正される。但し、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」は当初、1,515円とする。下限行使価額は、第11項の規定を準用して調整される。なお、以下に該当する場合には当社はかかる修正を行うことができない。

金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合

前回の行使価額修正通知を行ってから6ヶ月が経過していない場合

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(第D-3回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	500,000	500,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000(注1)	500,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,000(注2)	1株当たり2,000(注2)
新株予約権の行使期間	自平成27年3月25日 (当日を含む) 至平成30年3月25日 (当日を含む)	自平成27年3月25日 (当日を含む) 至平成30年3月25日 (当日を含む)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注3)	(注3)
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の総数は500,000株(本新株予約権1個当たり1株)(以下、「割当株式数」という。)とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で目的となる株式数を適宜調整するものとする。

2. 行使価額は、行使価額修正通知がなされた都度(最大で6ヶ月に1回未満)修正される。

当社は平成27年9月25日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者(以下、「本新株予約権者」という。)に通知(以下「行使価額修正通知」という。)するものとし、当該通知が行われた日(以下「通知日」という。)の翌取引日(株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。)に、行使価額は、通知日(通知日が取引日でない場合には直前の取引日)の取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切下げた額に修正される。但し、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とする。「下限行使価額」は当初、1,515円とする。下限行使価額は、第11項の規定を準用して調整される。なお、以下に該当する場合には当社はかかる修正を行うことができない。

金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合

前回の行使価額修正通知を行ってから6ヶ月が経過していない場合

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額に、行使請求に係る本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(平成28年8月10日取締役会決議 第S-1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,250	2,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000(注1)	225,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり502(注2)	1株当たり502(注2)
新株予約権の行使期間	自平成28年9月1日 至平成38年8月31日	自平成28年9月1日 至平成38年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 507(注3) 資本組入額 253.5(注4)	発行価格 507(注3) 資本組入額 253.5(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	(注6)

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金502円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 割当日における本新株予約権の発行価額と行使時の払込金額の合計額を記載しています。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
5. 本新株予約権の割当日から行使期間の終期に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に30%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
 - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）4.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）5.に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
本新株予約権の取得事由に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(平成28年8月10日取締役会決議 第S-2回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	920	920
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000(注1)	92,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり540(注2)	1株当たり540(注2)
新株予約権の行使期間	自平成30年8月11日 至平成33年8月10日	自平成30年8月11日 至平成33年8月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540(注3) 資本組入額 270(注4)	発行価格 540(注3) 資本組入額 270(注4)
新株予約権の行使の条件	(注5)	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	(注6)

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 本新株予約権の行使時の払込金額を記載しています。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
5. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1.に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）4.に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）5.に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
本新株予約権の取得事由に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

(平成28年2月12日取締役会決議 第M-1回新株予約権)

	第4四半期会計期間 (平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで)	第32期 (平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数		16,000個
当該期間の権利行使に係る交付株式数		1,600,000株
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等		568.23円
当該期間の権利行使に係る資金調達額		924,174千円
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計		16,000個
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数		1,600,000株
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等		568.23円
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額		924,174千円

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月27日 (注1)		12,553,930		13,264,700	1,064,463	
平成27年3月25日 (注2)	200,000	12,753,930	151,500	13,416,200	151,500	151,500
平成28年1月1日～平 成28年12月31日 (注3)	1,600,000	14,353,930	466,407	13,882,607	466,407	617,907

(注) 1. 平成24年3月27日開催定時株主総会決議により、資本準備金を1,064,463千円減少させ、欠損填補したことによるものであります。

2. 第三者割当増資による新株式の発行によるものであります。

割当先及び割当株数 ドイツ銀行ロンドン支店 200,000株

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		4	33	72	29	20	10,159	10,317	
所有株式数(単元)		624	7,399	14,993	3,596	1,647	113,443	141,702	183,730
所有株式数の割合(%)		0.44	5.22	10.58	2.53	1.16	80.05	100.00	

(注) 1. 自己株式16,365株は、「個人その他」に163単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び42株含まれております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てしております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,275,200	8.88
郡山 龍	東京都新宿区	1,080,000	7.52
SMBCFREND証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	173,800	1.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	120,300	0.83
チャールズレーシー	愛知県名古屋市中区	115,000	0.80
継岩 兔代多	愛知県津島市	80,095	0.55
大石 真二	静岡県静岡市駿河区	71,500	0.49
藤原 学	千葉県旭市	67,400	0.46
野村證券株式会社(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目9-1(東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	64,654	0.45
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	63,700	0.44
計		3,111,649	21.67

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てしております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社NTTドコモは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 株式会社NTTドコモから、平成29年2月23日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、平成29年2月17日現在の株式会社NTTドコモの所有株式数は883,300株(発行済株式総数に対する保有割合6.15%)である旨が報告されています。

4. 平成29年3月1日からこの報告書を提出する日までの期間に公衆の縦覧に供された大量保有報告書(変更報告書)については記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,153,900	141,539	
単元未満株式	普通株式 183,730		
発行済株式総数	14,353,930		
総株主の議決権		141,539	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アプリックスIPホールディングス株式会社	東京都新宿区西早稲田二丁目20番9号	16,300		16,300	0.11
計		16,300		16,300	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社のストックオプション制度は、以下のとおりであります。

第S-1回新株予約権を付与する方法によるもの

決議年月日	平成28年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

第S-2回新株予約権を付与する方法によるもの

決議年月日	平成28年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社会社役員 52名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注)1. 退職による権利の喪失により、本書提出日の前月末現在の付与対象者の区分及び人数は、当社会社役員50名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	387	228,288
当期間における取得自己株式	49	22,687

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	16,365		16,414	

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図り企業価値を向上するとともに、株主の皆様に対して利益を還元することを重要な課題と位置付けております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいりますと同時に、当事業年度は配当可能利益がないことから配当を実施しておりませんが、収益力の向上に注力し利益を積み上げることにより配当を可能とする剰余金を確保することで、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるようにしていく方針であります。

内部留保につきましては、配当とのバランスを勘案しつつ、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、戦略的な知的財産の活用、優秀な人材の確保、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関といたしましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	955	2,398	2,725	2,315	1,018
最低(円)	331	299	968	517	399

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	664	533	562	517	493	489
最低(円)	410	452	481	484	405	440

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 兼 取締役社長		長橋 賢吾	昭和52年 7月28日生	平成12年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成21年1月 平成21年3月 平成22年3月 平成27年3月 平成29年2月 慶應義塾大学環境情報学部 卒業 慶應義塾大学政策・メディア研究 科 修了 東京大学大学院 情報理工学系研 究科修了 博士(情報理工学) ケンブリッジ大学コンピュータ研 究所 客員研究員 日興シティグループ証券株式会社 入社 同社 退社 フューチャーブリッジパートナ ーズ株式会社 代表取締役(現任) 当社 社外監査役 当社 社外監査役 辞任により退任 当社 取締役 当社 代表取締役 兼 取締役社長 (現任) 株式会社アプリックス 代表取締 役(現任)	平成29年3月 28日開催の定 時株主総会か ら1年間	
取締役		石黒 邦宏	昭和42年 6月5日生	平成5年4月 平成7年1月 平成8年10月 平成11年10月 平成21年2月 平成21年4月 平成27年4月 平成28年3月 株式会社SRA 入社 ネットワーク情報サービス株式会 社 入社 株式会社デジタル・マジック・ラ ボ 入社 アイビー・インフュージョン・イ ンク 共同設立 CTO 株式会社ACCESS CTO 株式会社ACCESS 取締役 当社 CTO(現任) 当社 取締役(現任)	平成29年3月 28日開催の定 時株主総会か ら1年間	
取締役		平松 庚三	昭和21年 1月6日生	昭和48年 昭和61年 平成4年 平成10年 平成15年 平成16年 平成18年 平成19年 平成20年 平成28年3月 ソニー株式会社 入社 アメリカン・エクスプレス・イン ターナショナルジャパン 副社長 株式会社IDGコミュニケーション ズ 代表取締役 AOLジャパン株式会社 代表取締役 弥生株式会社 代表取締役 株式会社CEAFOM 取締役(現任) 株式会社ライブドア(現株式会社 LDH) 代表取締役 小僧com株式会社設立 取締役 株式会社セシール 取締役 株式会社カウイチ(現買う市株式 会社) 取締役 小僧com株式会社 代表取締役会長 兼 社長(現任) 当社 取締役(現任) 当社 独立役員(現任)	平成29年3月 28日開催の定 時株主総会か ら1年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		根本 忍	昭和39年 3月29日生	平成8年12月 当社 入社 平成10年6月 ビットキャッシュ株式会社 取締役 平成11年6月 当社 取締役 平成12年6月 当社 常務取締役 平成13年12月 当社 取締役 退任 平成14年1月 当社 研究開発本部 フェロー 平成16年12月 当社 退社 平成19年6月 ビジネスサーチテクノロジー株式会 社 事業開発部部長 兼 広報宣伝 部部長 平成20年3月 当社 監査役 平成20年12月 ビジネスサーチテクノロジー株式会 社 事業開発部ディレクタ 兼 ク リエティブチームディレクタ 平成21年2月 ビジネスサーチテクノロジー株式会 社 退社 平成21年3月 当社 常勤監査役(現任) 平成23年5月 株式会社アプリックス 監査役 (現任)	平成27年3月 27日開催の定 時株主総会か ら4年間	
監査役		新田 喜男	昭和13年 9月27日生	昭和37年4月 野村證券株式会社 入社 昭和46年4月 ハーバード・ロー・スクール 特 別研修生 昭和47年9月 野村證券株式会社 引受部 昭和48年7月 ボザノー・シモンセン投資銀行 (ブラジル) 駐在員代表 昭和57年11月 野村證券株式会社 国際金融部長 昭和58年3月 ノムラ・インターナショナル・リ ミテッド(ロンドン) 副社長 昭和60年7月 ノムラ・セキュリティーズ・イン ターナショナル(ニューヨーク) 副社長 昭和62年12月 野村・バブコック・ブラウン株式 会社 常務取締役 平成元年6月 野村企業情報株式会社 常務取締 役 平成4年6月 同社 専務取締役 平成11年7月 TOKYO企業情報株式会社(現 株式 会社TMAC) 創業 代表取締役社長 平成16年6月 同社 代表取締役会長 平成21年3月 同社 取締役会長(現任) 当社 補欠監査役 平成22年2月 株式会社一柳アソシエイツ 顧問 (現任) 平成27年3月 当社 監査役(現任) 当社 独立役員(現任)	平成27年3月 27日開催の定 時株主総会か ら3年間	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		山田 奨	昭和51年 10月6日生	平成13年10月	朝日監査法人(現有限責任あずさ 監査法人) 入所	平成28年3月 25日開催の定 時株主総会か ら3年間	
				平成20年7月	野村證券株式会社 引受審査部 出 向		
				平成23年1月	有限責任あずさ監査法人 帰任		
				平成26年12月	有限責任あずさ監査法人 退社 有限会社山田総合事務所 代表取 締役(現任)		
				平成27年1月	山田奨公認会計士事務所 代表 (現任)		
				平成27年4月	山田奨税理士事務所 代表(現 任)		
				平成28年3月	当社 監査役(現任) 当社 独立役員(現任)		
計							

- (注) 1. 取締役 平松 庚三は、社外取締役であります。
2. 監査役 新田 喜男、山田 奨は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、グループ全体の企業価値を向上させるための取り組みとしてコーポレート・ガバナンスを位置づけ、

1. 経営の健全性・透明性を確保するガバナンス体制の構築
2. 的確な意思決定と迅速な業務執行を実現する経営体制の整備
3. 当社を取り巻くステークホルダーに対する適時適切な情報開示の徹底

を基本方針として、その実現に努めております。

当社グループでは、社外取締役の選任による事業体制の強化、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うための執行役員制度導入等様々な経営基盤強化のための施策を実施し、経営体制の確立に取り組んでまいりました。今後も、迅速な業務執行を行う体制を整備し、より強固な経営基盤の確立を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めてまいります。そして、社会に必要とされる企業であり続けるために、株主、取引先、従業員等の当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応え、持続可能な会社の実現を目指してまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

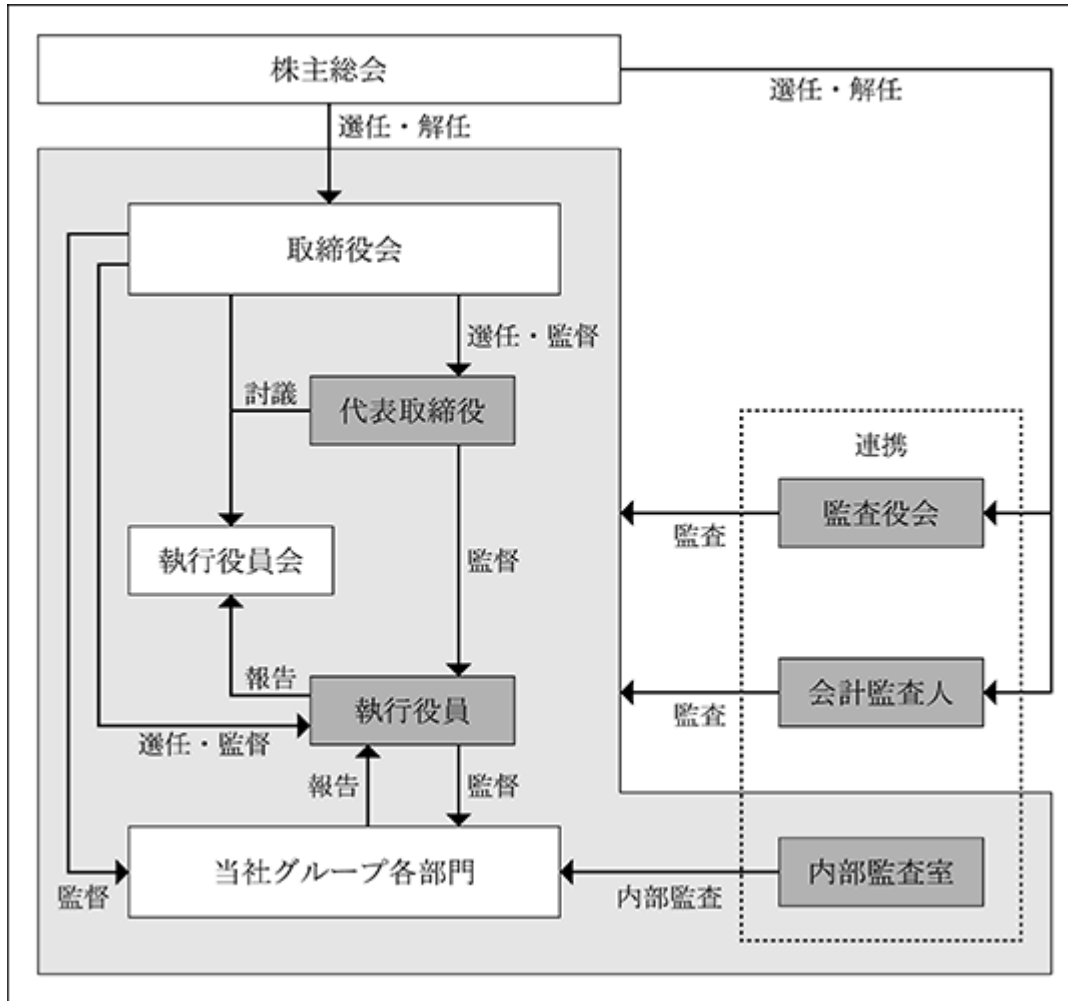
当社の有価証券報告書提出日現在の取締役会は、社外取締役1名を含む計3名の取締役で構成されております。取締役会は原則として3か月に1回以上の定時取締役会に加え必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定をするほか、随時取締役及び執行役員の監督を行っております。

当社の有価証券報告書提出日現在の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤の社外監査役2名による計3名の監査役で構成されております。当社の監査役会は、特定監査役を選定し、当社の監査役会が定める監査計画をはじめ必要に応じて当社グループの取締役及び執行役員等に対して通知等を行うほか、適宜報告及び資料の提出等を受ける体制を取っております。監査役は、原則として3か月に1回以上の定時監査役会に加え、必要に応じ臨時監査役会及び月次の監査役連絡会を開催するとともに、定時及び臨時取締役会並びに必要なに応じてその他の社内会議に出席し、取締役の職務の執行に対する監査を行っております。更に、監査役は原則として四半期ごとに会計監査人から会計監査の年度計画、並びに会計監査の状況及びその結果について報告を聴取するほか、必要に応じ適宜意見交換を実施しております。

また、当社は業務執行を迅速化しかつ権限と責任を明確化するために、執行役員制度を導入しております。原則として週1回と必要に応じて臨時で、全執行役員で構成する執行役員会を開催し、業務の執行に関する重要事項に係る意思決定を迅速に行うとともに、中長期の製品開発戦略及び年度予算等について論議し、全社的な目標を設定しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、グループ全体の企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な目的としております。具体的には、取締役・監査役・執行役員制度を採用し、取締役による重要事項の決定、監査役による経営の監査、迅速な業務執行の体制を構築しております。取締役会、監査役会による業務執行への監督・監査に加え、執行役員会により、各執行役員による担当部門への監督、取締役・取締役会への報告を定期的に行い、充実した内部統制の実現を目指しております。執行役員会は、全執行役員によりグループ全体の経営戦略を中心に審議・検討することと定め、取締役会は会社法上の決議事項となる事項を中心に審議・決議することと定めております。



八．内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月15日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針を決議し、更に平成23年6月17日の取締役会でこれを見直し、決議をいたしました。また「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月4日開催の取締役会の決議により、内部統制システム構築の基本方針を改定いたしました。当該改定では、当社グループの業務の適正を確保するための体制及び監査に関する体制を、法令の改正及び当社グループの現状に合わせて見直し、具体的かつ明確な表現へ変更しております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりです。当該方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他、会社の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役及び使用人は、法令及び定款並びに行動規範及びコンプライアンス規程を含む社内規程等を遵守することを企業活動のひとつの前提とし、企業価値を向上させるべく職務を遂行する。
 - (2) 取締役は、その職務の執行において、業務の実効性、財務報告の適正性、事業活動に関わる法令等の遵守、及び資産の保全等を図るため、内部統制に係る体制を含む全社的な法令等遵守（以下「コンプライアンス」という）のための体制の整備及び適切な運用に努めると共に、内部統制システムの運用に係る有効性の評価を含む状況報告を定期的にする。当該有効性評価に係り、内部監査部門による継続的な監視活動を行う。
 - (3) 取締役は、他の取締役の職務の執行を相互に監視監督し、法令及び定款に係る適合性等に関して疑義を生じた場合には、取締役会及び監査役会へ報告を行う。当社では、継続して社外取締役を置くことにより、取締役の職務の執行に係る取締役間の監督機能の維持向上を図る。
 - (4) 取締役会は、取締役会規程等に従って、当社並びに当社の子会社に係る重要事項の審議、決定、及び報告等を行うと共に、取締役の職務執行を監督する。
 - (5) 監査役は、独立の立場、公正不偏の態度、信念に基づく行動、監査品質向上のための継続的自己研鑽等を監査に携わる者の心構えとし、内部統制システムの整備運用状況等を含め、取締役の職務の執行の監査を行う。
 - (6) 取締役及び使用人は反社会的勢力及び団体と決して関わりを持たず、不当な要求等に対しては弁護士や警察等とも連携し毅然とした姿勢で対応する。また、社会倫理及びコンプライアンスに照らし、問題があると思料される活動には関与しない。
 - (7) 社内においてコンプライアンス違反行為が行われ或いは行われようとしていることを取締役或いは使用人等が感知した場合に、当社の監査役或いは社外弁護士等、通報者の権利の保護を徹底した相談乃至通報窓口に適時適宜通報できる体制を整備する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、法令等に基づき適宜規程等を制定し、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的に記録し、適切に保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、経営に重大な損失を与える恐れのある様々なリスクに対し適切な管理等の対応を行うことを目的としてリスク管理に関する規程等を制定し、当社及び当社子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）のリスク管理についての基本方針及び推進体制の概要を定め、当該規程に従った実効的なリスク管理を行うと共に、グループ横断的な事前予防体制の整備に努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、業務執行を迅速化しかつ権限と責任を明確化することを目的として執行役員制度を導入し、選任した執行役員の職務権限を定めた規程その他執行役員会の運用に関する各種社内規程に明確化し、これに基づいて効率的な意思決定を行う。また、当社グループ全体の職務執行に関する意思決定を迅速に行うため、当社の取締役及び指名された者により事業セグメント別の事業等に係る会議等を開催して適宜議論及び状況確認等を行い、重要事項の決定等を行う。
 - (2) 取締役及び使用人による意思決定と業務執行についての権限及び責任を明確にすると共に、職務分掌に関する規程を整備し、組織間の適切な役割分担と連携の確保に努める。
 - (3) 業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用等を通じ、業務の効率化を推進する。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の取締役等から当該事業及び財務状況並びにその他の重要な情報に係る適切な報告を当社が受けるため、必要に応じて、当社の取締役又は使用人は子会社の開催する取締役会等に適宜出席する。
子会社の経営については、自主性を尊重しつつも、当社又は当社グループ全体に影響を与えられらるる重要事象については、当社執行役員会又は取締役会への付議等を行う。
子会社の取締役等を当社の執行役員等に起用すること、又は当社の取締役等又は使用人を子会社の取締役等に推薦すること等により、当社グループ全体としての情報の共有化を図る。
 - (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、子会社各社が当社で定めるリスク管理に関する規程及び各国法令等に則り、適宜規程等を定めてそれを運用するよう指導及び監督を行うと共に、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

- (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社に対して、取締役会非設置会社の選択や、子会社の取締役等のみで決議が可能な事項等について基準を定めさせる等、子会社の事業内容や規模等に応じて子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- (4) 子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、子会社各社が当社で定めるコンプライアンスに関する規程及び各国法令等に則り、適宜規程等を定めて企業倫理の浸透を率先して行う体制を構築しそれを運用するよう、指導及び監督を行う。
当社は、当社グループ全体で相談・通報体制を設け、子会社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることを子会社の取締役等又は使用人が知った際に、当社の監査役又は社外弁護士に通報できる体制を整備する。
当社は、子会社が通報者の希望により匿名性を保障すると共に、通報者に対して不利益な扱いをしないよう、子会社の取締役等及び使用人に周知徹底する。
- (5) その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、子会社の適切な管理、実践を可能とする体制を構築し、運用することを目的として、子会社管理規程を制定する。
当社の内部監査部門は、当社グループにおける内部監査を統括し、当社グループの内部統制の整備・運用状況の評価、業務執行状況の監査及び改善提案を行う。
当社の監査役及び監査役会並びに内部監査部門は、当社グループにおける業務の適正を確保する目的により、子会社の業務の適正性等につき必要に応じて適宜調査等を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (1) 当社の取締役は、当社の監査役が監査役職務を補助すべき使用人（以下「監査役補助使用人」という）の配置を求めた場合、当社の監査役と適宜協議を行い、監査役補助使用人を配置する。
- (2) 当社の取締役は、研修等を通じて監査役補助使用人の技能の向上を図ることに協力すると共に、監査役から要望がある場合、必要に応じて監査役補助使用人の変更及び増員等を行うものとし、その人事については当社の監査役と協議の上決定する。
- (3) 監査役補助使用人を配置した場合、監査役補助使用人を配置した旨及び監査役補助使用人は当社の監査役の指揮命令にのみ従う旨を当社グループに周知する。
7. 監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社の監査役補助使用人は、その補助すべき期間において、当社の監査役の指揮命令の下に行動し、原則として当社の取締役その他当社の監査役以外の者から指揮命令及び職務遂行上の制約は受けない。また、当該使用人に係る人事異動、人事評価、賞罰、その他の事項等は、原則として監査役会の協議に基づいて決定し、当社の取締役その他当社の監査役以外の者からの独立性を確保する。
8. 監査役補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社の監査役補助使用人は、当社の監査役の指示に基づく職務の過程において知り得た一切の事項に関し、当社の監査役に報告するものとし、当社の監査役の同意なくして、当社の監査役以外の者に当該事項を伝達してはならない。
9. 監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
当社の監査役は、会社の業務執行過程において取締役会、その他重要と認められる会議に出席し、業務執行過程における意思決定の過程や職務の執行状況について常に把握し、会議体の議事録、稟議書、契約書等、業務執行に係る重要な書類を閲覧する。当社の取締役及び使用人は、業務の執行過程において重要と認められる事象が生じた場合には、当社の監査役に対し当該事象の内容を速やかに報告しなければならない。また、当社の監査役から報告の求めがあった場合には、その報告を行う義務を負う。社内及び社外に設置した内部通報窓口に行われた通報、相談は監査役にも報告を行う。
- (2) 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
当社の子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、業務の執行過程において重要と認められる事象が生じた場合、当社の監査役に対し当該事象の内容を速やかに報告しなければならない。また、当社の監査役から報告の求めがあった場合には、その報告を行う義務を負う。
- (3) その他監査役への報告に関する体制
当社の子会社の取締役等は、原則として四半期に一度、決算等の状況について当社の監査役にその詳細の報告を行う。

10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社の監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 当社は、当社の監査役が通常の監査によって生ずる費用を請求した場合は、速やかに処理を行う。
- (2) 当社の監査役は、通常の監査費用以外に緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用等が発生する場合においては、監査役会規程に則り、適宜事前通知等を行う。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社の監査役は、その職務の執行にあたり、他のいかなる者からも制約を受けることなく、当社の取締役職務の執行が法令及び定款に準拠して適法に行われているかどうかについて、独立して自らの意見形成を行う権限を持つ。この独立性と権限を確保するために、監査役会規程において、当社の監査役の権限を明確にすると共に、当社の監査役は、監査役会が定めた監査計画等に基づき、内部監査部門、会計監査人、その他必要と認める者と適宜連携して監査を実施し、監査の実効性を確保する。また、当社の監査役会は、監査役会規程に則り、特定監査役を選定することができる。
- (2) 当社の監査役は、監査の実施に当たり、監査役会が必要と認める場合には、独自に外部専門家の活用を検討する。
- (3) 当社の監査役会が定める監査計画を、当社グループの取締役及び執行役員等に適宜周知する。当社グループの取締役及び執行役員等は、当該計画に係る監査役職務の適切な遂行がなされるよう協力する。
13. 当社グループにおける財務報告の適正性を確保するための体制
- (1) 適正かつ適時の財務報告のために、法令及び会計基準等に則った財務諸表を作成すると共に、情報開示に係る規程等に従い、協議・検討・確認を経て開示する体制を整備し運用する。
- (2) 財務報告に係る内部統制として、金融商品取引法に於ける内部統制報告制度を適切に実施するため、業務プロセスの改善を適宜推進すると共に、全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて、自己による評価及び改善並びに外部監査人による評価等を行う体制を整備する。

二．リスク管理体制の整備の状況

業界リスク、マーケットリスク、戦略意思決定リスク等の戦略リスク、及びグループ全体に重要な影響を与えると考えられるリスクにつきましては、取締役会及び執行役員会によりリスク管理が行われております。日常の業務活動における事業リスクにつきましては、執行役員会のほか、監査役会、会計監査人、内部監査室、各顧問（会計・税務・法律等）によりリスク管理が行われております。すべての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、リスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組みます。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、取締役会及び執行役員会議等の会議において、子会社の業務及び財務状況並びにその他の重要な情報に関する共有及び協議を行っております。当社の取締役は、子会社の取締役を兼任しており、当社グループ全体の情報の共有化を図るとともに、子会社における適切な業務の執行、ひいては当社グループにおける業務の適正を確保しています。また当社では「子会社管理規程」を整備し、子会社の適切な管理を可能とする体制を構築しております。子会社には、当社の「グループ行動規範」を適用し、また「コンプライアンス規程」及び「リスク管理規程」等を準用することにより、グループ一体となったコンプライアンス体制及びリスク管理体制を整備、運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、1名からなる独立した組織として設置されており、当社グループにおけるリスクに基づいて策定した年間内部監査計画のもと、内部統制の整備・運用状況評価や業務監査等を行っております。また、内部監査の結果により抽出された課題の改善に向けた助言やフォローアップ、代表取締役等への内部監査結果報告を行っております。

監査役は、監査役会規程及び年間監査計画等に基づき、公益社団法人日本監査役協会による監査役監査基準及び監査役監査実施要領等を適宜参照しながら、取締役会等重要な会議に出席するほか取締役等からの報告聴取、重要な文書等の調査、本社及び子会社の調査等により、取締役の業務執行状況の監査を適宜実施しております。

なお、社外監査役山田奨氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、会計監査人より監査結果の報告を受けるほか、適宜意見交換を行い連携の強化に努めるとともに、会計監査人の監査の品質及び体制につきましても、説明を受け確認しております。また、監査役は内部監査室から内部監査計画及びその結果について報告を受けるほか、内部監査実施状況等について適宜意見交換を行う等、相互連携を図っております。

これらの監査活動と当社グループ各部門との関係につきましては、それぞれの監査結果について情報共有及び意見交換を随時行う等、相互に連携して監査の実効性を確保することに努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員 業務執行社員	遠藤 康彦
指定有限責任社員 業務執行社員	永田 立

(注) 1. 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。また、監査業務にかかる補助者は公認会計士3名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役平松庚三氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高度な知見と経験を当社の事業運営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は小僧com株式会社代表取締役会長 兼 社長、及び株式会社CEAFOM 取締役を兼務しており、小僧com株式会社と当社との間に僅少な金額の取引があるほかは、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

監査役新田喜男氏は、大手証券会社グループでM&A、コーポレートファイナンス等のインベストメントバンキング業務に長年携わってこられた経験や、M&A支援会社を創業し現在取締役会長に就任されている経験から、当社を経営・財務面から適切に監査していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社TMAC 取締役会長を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

監査役山田奨氏は、公認会計士及び税理士として豊富なキャリアを有していることから、会計に関する専門知識等を生かして当社の事業運営を的確に監査いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は有限会社山田総合事務所 代表取締役、山田奨公認会計士事務所 代表、山田奨税理士事務所 代表、株式会社和心 社外監査役、及び株式会社ファステップス 取締役（監査等委員）を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員に関する事項を参考にし、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しております。

役員報酬等

区 分	支給額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,956	87,956	0	0	0	2
監査役 (社外監査役を除く。)	19,856	19,856	0	0	0	1
社外役員	11,100	11,100	0	0	0	5

(注) 1. 取締役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役会にて十分な審議・検討を行い決定しております。監査役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、監査役会にて十分な審議・検討を行い決定しております。

取締役の定数

当会社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は300万円又は法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。以上の当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数: 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額: 0千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

特定投資株式

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

特定投資株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,200		27,800	
連結子会社				
計	27,200		27,800	

(注) 1．当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに属している会計事務所等に対し、所在国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算に伴う監査・レビュー業務の報酬等として総額836千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

過去の監査実務及び今後予測される監査業務を定量的に見積もり、当社及び監査公認会計士等の両方で協議の上報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,235	1,103,982
受取手形及び売掛金	628,886	553,572
商品及び製品	424,414	507,688
仕掛品	29,365	32,271
その他	160,440	132,759
貸倒引当金	6,335	6,994
流動資産合計	2,675,008	2,323,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,135	871
減価償却累計額	3,135	871
建物（純額）		
機械、運搬具及び工具器具備品	60,606	61,631
減価償却累計額	60,606	61,631
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）		
有形固定資産合計		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,053	1 3,764
破産更生債権等	821,882	822,857
その他	45,814	35,440
貸倒引当金	818,078	822,857
投資その他の資産合計	65,671	39,204
固定資産合計	65,671	39,204
資産合計	2,740,680	2,362,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,148	113,858
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	47,880	26,170
リース債務	5,425	4,882
未払金	173,893	110,632
未払法人税等	41,816	30,013
繰延税金負債	4,713	1,676
賞与引当金	22,554	5,347
返品調整引当金	53,525	51,749
株主優待引当金		2,985
その他	261,379	94,728
流動負債合計	843,337	542,043
固定負債		
長期借入金	48,970	22,800
リース債務	9,423	4,540
繰延税金負債	10,310	3,365
退職給付に係る負債	26,378	29,352
固定負債合計	95,081	60,058
負債合計	938,419	602,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,416,200	13,882,607
資本剰余金	151,500	617,907
利益剰余金	11,780,223	12,765,519
自己株式	25,458	25,686
株主資本合計	1,762,018	1,709,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	665
為替換算調整勘定	35,039	42,290
その他の包括利益累計額合計	37,087	42,956
新株予約権	3,155	8,117
純資産合計	1,802,260	1,760,381
負債純資産合計	2,740,680	2,362,483

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,532,874	1,526,640
売上原価	1 1,880,979	1 1,292,028
売上総利益又は売上総損失()	348,105	234,612
販売費及び一般管理費	2 2,058,475	2 1,163,883
営業損失()	2,406,580	929,271
営業外収益		
受取利息	5,608	324
為替差益	9,008	3,603
投資事業組合運用益	5,338	3,193
消費税等調整額	6,435	832
その他	4,327	1,647
営業外収益合計	30,718	9,600
営業外費用		
支払利息	3,717	2,706
支払手数料	5,249	3,100
株式交付費	2,320	4,088
和解金	2,522	
その他	2,112	373
営業外費用合計	15,922	10,269
経常損失()	2,391,785	929,939
特別利益		
投資有価証券売却益	1,103	
関係会社清算益	35,235	
新株予約権戻入益	223	
特別利益合計	36,562	
特別損失		
減損損失	4 479,190	
固定資産除却損	3 6,985	
関係会社清算損		32,702
本社移転費用		10,565
特別退職金		16,959
その他	1,732	
特別損失合計	487,908	60,227
税金等調整前当期純損失()	2,843,131	990,167
法人税、住民税及び事業税	40,400	5,472
法人税等調整額	19,861	9,982
法人税等合計	60,262	4,509
当期純損失()	2,903,394	985,657
親会社株主に帰属する当期純損失()	2,903,394	985,657

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失()	2,903,394	985,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,218	1,381
為替換算調整勘定	47,880	7,258
その他の包括利益合計	1 53,098	1 5,876
包括利益	2,956,493	979,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,956,493	979,780
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,264,700	-	8,876,829	22,819	4,365,051
当期変動額					
新株の発行	151,500	151,500			303,000
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			2,903,394		2,903,394
自己株式の取得				2,638	2,638
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	151,500	151,500	2,903,394	2,638	2,603,033
当期末残高	13,416,200	151,500	11,780,223	25,458	1,762,018

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,266	82,919	90,186	223	4,455,461
当期変動額					
新株の発行					303,000
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			-		2,903,394
自己株式の取得			-		2,638
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,218	47,880	53,098	2,931	50,167
当期変動額合計	5,218	47,880	53,098	2,931	2,653,201
当期末残高	2,047	35,039	37,087	3,155	1,802,260

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,416,200	151,500	11,780,223	25,458	1,762,018
当期変動額					
新株の発行	466,407	466,407			932,814
親会社株主に帰属する 当期純損失()			985,657		985,657
自己株式の取得				228	228
連結範囲の変動			361		361
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	466,407	466,407	985,296	228	52,710
当期末残高	13,882,607	617,907	12,765,519	25,686	1,709,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,047	35,039	37,087	3,155	1,802,260
当期変動額					
新株の発行					932,814
親会社株主に帰属する 当期純損失()			-		985,657
自己株式の取得			-		228
連結範囲の変動			-		361
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		7	7		7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,381	7,258	5,876	4,962	10,839
当期変動額合計	1,381	7,250	5,868	4,962	41,879
当期末残高	665	42,290	42,956	8,117	1,760,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失()		2,843,131		990,167
減価償却費		97,545		-
のれん償却額		80,370		-
減損損失		479,190		-
引当金の増減額(は減少)		22,522		7,585
受取利息及び受取配当金		5,608		324
支払利息		3,717		2,706
固定資産除却損		6,985		-
関係会社清算損益(は益)		35,235		32,702
本社移転費用		-		10,565
特別退職金		-		16,959
売上債権の増減額(は増加)		8,084		75,314
前受金の増減額(は減少)		130,201		135,387
たな卸資産の増減額(は増加)		177,993		86,133
仕入債務の増減額(は減少)		10,578		18,290
未払金の増減額(は減少)		239,908		64,318
未払消費税等の増減額(は減少)		30,539		3,525
その他		28,499		34,703
小計		2,385,304		1,132,780
利息及び配当金の受取額		5,757		348
利息の支払額		3,725		2,705
法人税等の支払額		33,596		48,620
本社移転費用の支払額		-		2,431
特別退職金の支払額		-		16,959
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,416,870		1,203,149
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(は増加)		-		9,988
投資事業組合からの分配による収入		49,800		14,100
無形固定資産の取得による支出		48,262		-
敷金及び保証金の差入による支出		35,660		-
長期前払費用の取得による支出		108,891		-
その他		15,983		671
投資活動によるキャッシュ・フロー		158,998		24,760
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		300,679		920,085
新株予約権の発行による収入		3,155		9,765
長期借入れによる収入		50,000		-
長期借入金の返済による支出		44,480		47,880
その他		18,469		8,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		290,884		873,215
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,606		22,587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,287,589		327,760
現金及び現金同等物の期首残高		3,715,028		1,427,438
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)				4,304
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,427,438	1	1,103,982

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却いたしました。当連結会計年度においては、売上高は1,526,640千円と、前連結会計年度と比較して0.4%減少しました。一方、営業損失は929,271千円、経常損失は929,939千円、親会社株主に帰属する当期純損失985,657千円と前連結会計年度と比較して改善しておりますが、前連結会計年度までの4期連続となる売上高の減少、及び当連結会計年度を含む5期連続となる営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。また、当社の主力ビーコン製品「MyBeaconシリーズ」についても、当社IoTソリューションの普及を目的とせずは安価で提供し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開しIoTモジュールの普及に貢献してきましたが、現状として「MyBeaconシリーズ」の単独購入のみを希望されるユーザーが増加してきており、IoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。これにより、IoTモジュールの販売による更なる当社グループの収益性の向上が可能になると考えております。

出版事業においては、中核事業であるIoTソリューション事業が立ち上がってきていることから、出版事業に属する当社子会社のアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の3社が実施する共同株式移転により、中間持株会社としてアプリックス出版ホールディングス株式会社を設立する等、非中核事業である出版事業の切り離しの検討を進めてまいりましたが、平成29年2月23日の取締役会にて、アプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の全株式の譲渡を決定いたしました。本株式譲渡により、当社グループとしては株式の希薄化を招くことなく中核事業のIoTソリューション事業を推進していくための資金を調達し、経営資源をすべて当該事業に注力できるようになると考えております。なお、当該3社は、平成29年12月期第2四半期から当社グループ連結範囲から外れる見通しです。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。なお、平成28年9月30日開催の取締役会決議により、海外顧客向け営業活動に注力するため、国内の新規顧客を開拓する営業活動を行っていた国内営業部門を廃止すること、また、当社単独で製品やソリューションの開発を進めるより、それぞれの業界で実績のある顧客の製造ノウハウや各種業界のノウハウ等を活用することで、納期の短縮や更なる競争力のあるサービスの提供が早期に実現でき、その結果、今まで以上に収益の拡大に供することができるかと判断したことから、製造・企画部門の廃止を決定いたしました。これにより平成29年12月期以降、固定費等の削減効果が見込めると考えております。

更に、IoTソリューション事業における更なる収益性向上を目指すべく、当該事業に属する主要な子会社である株式会社アプリックスと平成29年4月1日付で合併し、持株会社体制から事業会社へ移行することといたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておりません。

また、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了し、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額 8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度よりアプリックスIPパブリッシング株式会社は新設分割(簡易分割)により、アプリックス出版ホールディングス株式会社は共同株式移転により、当社の非連結子会社であったAplix Ireland Limitedは重要性が増したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるAplix International Inc.は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称 スタジオ・ハードデラックス株式会社

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

- ・非連結子会社 スタジオ・ハードデラックス株式会社
- ・関連会社 Rococo Software Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準

(ロ) その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純損失等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」135,472千円、「その他」125,906千円は、「その他」261,379千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「調査費」176,154千円は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より注記を省略しております。

また、前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「業務委託費」(前連結会計年度は154,831千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より注記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において表示していなかった「業務委託費」154,831千円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式等

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
	191,294千円	104,382千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	489,483千円	284,210千円
賞与引当金繰入額	15,063	1,466
退職給付費用	2,278	2,454
業務委託費	154,831	117,507
地代家賃	134,142	87,429
貸倒引当金繰入額	22,899	5,438
株主優待引当金繰入額		2,985

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
建物	416千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,479	
ソフトウェア	2,549	
その他	1,540	
計	6,985	

4 前連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

減損を認識した主な資産

用途	種類	場所
テクノロジー事業	工具、器具及び備品・ソフトウェア・長期前払費用等	東京都新宿区 他
出版事業	ソフトウェア等	東京都新宿区 他
本社	建物及び付属設備等	東京都新宿区

減損損失を認識するに至った経緯

全社的な収益性の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（479,190千円）として特別損失に計上しました。

減損損失の金額

) テクノロジー事業

工具、器具及び備品	49,776千円
ソフトウェア	111,294千円
長期前払費用	206,057千円
その他	84,331千円
計	451,460千円

) 出版事業

ソフトウェア	12,128千円
その他	4,278千円
計	16,406千円

) 本社

建物	7,696千円
その他	3,627千円
計	11,323千円

資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、それ以外の本社として使用している資産については共用資産としております。

回収可能価額の算定方法

当資産グループについては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,218千円	1,381千円
組替調整額		
税効果調整前	5,218	1,381
税効果額		
その他有価証券評価差額金	5,218	1,381
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,162	23,121
組替調整額	38,717	30,380
税効果調整前	47,880	7,258
税効果額		
為替換算調整勘定	47,880	7,258
その他の包括利益合計	53,098	5,876

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	12,553,930	200,000		12,753,930
合計	12,553,930	200,000		12,753,930
自己株式				
普通株式(注) 2	14,317	1,661		15,978
合計	14,317	1,661		15,978

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加200,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第D-1回新株予約権	普通株式		500,000		500,000	1,170
	第D-2回新株予約権	普通株式		500,000		500,000	1,010
	第D-3回新株予約権	普通株式		500,000		500,000	975
	ストック・オプション としての新株予約 権						
合計						3,155	

(注) 1. 第D-1回～第D-3回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注） 1	12,753,930	1,600,000		14,353,930
合計	12,753,930	1,600,000		14,353,930
自己株式				
普通株式（注） 2	15,978	387		16,365
合計	15,978	387		16,365

（注） 1．普通株式の発行済株式総数の増加1,600,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加387株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第D-1回新株予約権	普通株式	500,000			500,000	1,170
	第D-2回新株予約権	普通株式	500,000			500,000	1,010
	第D-3回新株予約権	普通株式	500,000			500,000	975
	第M-1回新株予約権	普通株式		1,600,000	1,600,000		
	第S-1回新株予約権	普通株式		225,000		225,000	1,125
	ストック・オプション としての新株予約 権						3,837
合計						8,117	

（注） 1．第M-1回新株予約権及び第S-1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2．第M-1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,438,235千円	1,103,982千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,797	-
現金及び現金同等物	1,427,438	1,103,982

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、計測機器等(「機械、運搬具及び工具器具備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	13,141	11,947
1年超	12,370	
合計	25,511	11,947

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の投資に備えるための余剰資金を一定比率の流動性確保を前提に安全かつ有利に運用し、その果実及び差益をもって当社グループの発展に資することを資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、主として普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されております。また、外貨建の現金及び預金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の受取手形及び売掛金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

投資有価証券は、その他の有価証券並びに業務上の関係を有する企業の株式等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日となっている営業債務であります。外貨建の支払手形及び買掛金並びに未払金は、為替変動の市場リスクに晒されております。

未払法人税等は、1年以内の納付期限となっている法人税、住民税及び事業税に係る未払金であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

為替変動の市場リスクについては、基本方針、リスク管理体制、権限等を定めた為替リスク管理規程に従い、財務経理部門執行役員の管理の下、担当部署が為替相場の現状及び見通しに基づいた外貨の売買を行なっております。為替リスクの管理状況は、定期的に執行役員会議へ報告しております。

投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、基本方針、運用、管理手続等を定めた有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や株式等発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクについては、取引の開始、売上債権の管理等を定めた販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金運用として保有する投資有価証券の信用リスクについては、有価証券運用管理規程に従い、運用を行っております。

預金の信用リスクについては、預入先を国際的に優良な金融機関に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度末（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,438,235	1,438,235	
(2) 受取手形及び売掛金	628,886		
貸倒引当金(*2)	6,335		
	622,550	622,550	
(3) 破産更生債権等	821,882		
貸倒引当金(*3)	818,078		
	3,804	3,804	
(4) 支払手形及び買掛金	(132,148)	(132,148)	
(5) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(6) 未払金	(173,893)	(173,893)	
(7) 未払法人税等	(41,816)	(41,816)	
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	(96,850)	(97,849)	(999)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等
破産更生債権等については、個別に回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

当連結会計年度末（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,103,982	1,103,982	-
(2) 受取手形及び売掛金	553,572		
貸倒引当金(*2)	6,994		
	546,577	546,577	-
(3) 破産更生債権等	822,857		
貸倒引当金(*3)	822,857		
	-	-	-
(4) 支払手形及び買掛金	(113,858)	(113,858)	-
(5) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(6) 未払金	(110,632)	(110,632)	-
(7) 未払法人税等	(30,013)	(30,013)	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(48,970)	(49,495)	(525)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
投資有価証券		
関係会社株式		
(1) 非上場株式	0千円	0千円
その他有価証券		
(1) 非上場株式	0	0
(2) 投資事業有限責任組合出資金	16,053	3,764
計	16,053	3,764

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度末（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,438,235			
受取手形及び売掛金	628,886			
合計	2,067,122			

当連結会計年度末（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,103,982			
受取手形及び売掛金	553,572			
合計	1,657,555			

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度末（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	47,880	26,170	10,200	10,200	2,400	
合計	147,880	26,170	10,200	10,200	2,400	

当連結会計年度末（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000					
長期借入金	26,170	10,200	10,200	2,400		
合計	126,170	10,200	10,200	2,400		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,004	1,103	756
(2) 債券			
(3) その他	400,000		
合計	405,004	1,103	756

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 一部の国内連結子会社については、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社については確定拠出型の退職給付制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,474千円	26,378千円
退職給付費用	4,903	3,095
退職給付の支払額		121
退職給付に係る負債の期末残高	26,378	29,352

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	26,378千円	29,352千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,378	29,352
退職給付に係る負債	26,378	29,352
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,378	29,352

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,903千円 当連結会計年度 3,095千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 千円、当連結会計年度859千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	千円	3,837千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
新株予約権戻入益	223千円	千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5 - 2回 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成28年8月10日
付与対象者の 区分及び人数	当社子会社従業員 52名
ストック・オプション 数 (注) 1	普通株式 96,500株
付与日	平成28年10月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成30年8月11日 至 平成33年8月10日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	第S - 2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	96,500
失効	4,500
権利確定	300
未確定残	91,700
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	300
権利行使	
失効	
未行使残	300

単価情報

	当社 平成28年8月第S - 2回 ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成28年8月10日
権利行使価格 (円)	540
公正な評価単価 (付与日) (円)	313

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

		当社 平成28年8月第5 - 2回 ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	96.12%
予想残存期間	(注) 2	3.36年
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスクの利子率	(注) 4	0.262%

- (注) 1. 平成25年5月23日から平成28年9月30日までの株価実績に基づき算定しました。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 直近の配当実績に基づき、0円としました。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
売上原価否認	154,148千円	94,296千円
本社移転費用否認		1,378
前受金	43,391	
その他	48,931	34,017
小計	246,470	129,692
評価性引当額	246,470	129,692
合計		
繰延税金負債(流動)		
その他	4,713	1,676
合計	4,713	1,676
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却超過額	98,925	37,166
ソフトウェア仮勘定評価損	1,338,932	1,270,865
投資有価証券評価損	40,843	38,767
繰越欠損金	6,340,644	7,695,748
その他	389,494	336,602
小計	8,208,840	9,379,149
評価性引当額	8,208,840	9,379,149
合計		
繰延税金負債(固定)		
その他	10,310	3,365
合計	10,310	3,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	0.1	0.5
のれん償却	1.0	
連結子会社の清算による影響	0.2	1.0
連結子会社の適用税率の差異	0.2	3.3
評価性引当額の増減	36.5	27.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1	0.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「テクノロジー事業」及び「出版事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、IoT (Internet of Things) 関連製品の開発、製造、販売及びサービスの展開等を実施しております。「出版事業」は、コミック本及び絵本、児童書、一般書の出版等を実施しております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成に伴い、当連結会計年度より従来の報告セグメントの名称を変更し、「出版映像等事業」を「出版事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「テクノロジー事業」の名称には変更はなく、前連結会計年度の報告セグメントにつきましても変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	テクノロジー事業	出版事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	353,267	1,179,606	1,532,874		1,532,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	353,267	1,179,606	1,532,874		1,532,874
セグメント損失()	1,397,036	74,532	1,471,568	935,012	2,406,580
セグメント資産	1,430,373	1,278,185	2,708,558	32,121	2,740,680
その他の項目					
減価償却費	90,265	5,166	95,432	2,113	97,545
のれんの償却額		80,370	80,370		80,370

(注) 1. セグメント損失の調整額 935,012千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額32,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー 事業	出版事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	492,675	1,033,965	1,526,640		1,526,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	492,675	1,033,965	1,526,640		1,526,640
セグメント利益又は 損失()	479,522	38,033	441,488	487,782	929,271
セグメント資産	1,118,086	1,214,189	2,332,275	30,207	2,362,483
その他の項目					
減価償却費					
のれんの償却額					

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 487,782千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額30,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	502,799千円	出版事業
株式会社トーハン	318,102千円	出版事業
株式会社NTTドコモ	125,195千円	テクノロジー事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	445,438千円	出版事業
株式会社トーハン	225,956千円	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー事業	出版事業	全社・消去	合計
減損損失	451,460	16,406	11,323	479,190

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	テクノロジー事業	出版事業	合計
当期償却額	-	80,370	80,370
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 NTTドコモ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話 事業	(被所有) 直接12.0	営業取引	当社製品の 販売	125,000	前受金	131,250

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 NTTドコモ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話 事業	(被所有) 直接9.0	営業取引	当社製品の 販売	114,583		—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

3. 当社主要株主の異動により、株式会社NTTドコモは、当社の関連当事者ではなくなっております。

なお、取引については、関連当事者であった期間の取引金額を記載しています。また、議決権等の所有(被所有)割合は当連結会計年度末時点のものを記載しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	黒崎 守峰			当社取締役 株式会社アイ ティーファーム 代表取締役 社長		業務委託及 び役員の兼 任	業務委託 資金調達 支援	22,000 3,030	未払金	1,080

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は当社取締役 黒崎 守峰が株式会社アイティーファームの代表者として行った取引であります。報酬の決定方法につきましては、業務内容や工数などを勘案して、両者協議の上で決定しておりますが、利益相反取引に該当するため、顧問弁護士と協議のうえ、本取引に係る議案については黒崎守峰は議決権を有しないものとし、かつ、本取引を承認する旨の決議に係る取締役会においても、黒崎守峰は決議に参加せず審議及び決議を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
--	---	---

1株当たり純資産額	141円24銭	122円21銭
1株当たり当期純損失金額	228円75銭	71円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,802,260	1,760,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,155	8,117
(うち新株予約権(千円))	(3,155)	(8,117)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,799,105	1,752,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,737,952	14,337,565

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	2,903,394	985,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	2,903,394	985,657
期中平均株式数(株)	12,692,362	13,840,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した 新株予約権(自社株式オ プション) 平成27年3月9日 取締役会決議 1,500,000株	会社法に基づき発行した 新株予約権(自社株式オ プション) 平成27年3月9日 取締役会決議 1,500,000株 会社法に基づき発行した 新株予約権(ストックオ プション) 平成28年8月10日 取締役会決議 317,000株

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成29年3月28日に開催の第32期定時株主総会(以下「本総会」といいます。)に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1. 目的

当社は、資本金及び資本準備金の額を減少することにより、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、今後の効率的な経営の維持及び財務体質の健全化を図り、剰余金の配当等株主還元の実現を目指すことを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金及び資本準備金の額

資本金の額13,882,607,374円を12,020,939,177円減少して、1,861,668,197円とします。

資本準備金の額617,907,000円を617,907,000円減少して、0円とします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。

なお、資本金の減少額12,020,939,177円及び資本準備金の減少額617,907,000円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、「上記2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領」の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金12,638,846,177円の全額を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当します。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	12,638,846,177円
----------	-----------------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	12,638,846,177円
---------	-----------------

4. スケジュール

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年2月23日 |
| (2) 本総会決議日 | 平成29年3月28日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成29年2月27日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年3月27日 |
| (5) 効力発生日 | 平成29年3月31日(予定) |

(子会社株式の譲渡)

当社では、平成29年2月23日開催の取締役会において、連結子会社であるアプリックスIPパブリッシング株式会社(以下、「AIPP」)、フレックスコミックス株式会社(以下、「FC」)及び株式会社ほるぷ出版(以下、「ほるぷ出版」)の全株式について、譲渡する契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社では、中核事業であるIoTソリューション事業が立ち上がってきていることから、非中核事業である出版事業の切り離しの検討を進めてまいりましたが、本株式譲渡により、当社グループとしては株式の希薄化を招くことなく中核事業のIoTソリューション事業を推進していくための資金を調達し、経営資源をすべて中核事業に注力できるようになると判断したことから、譲渡することといたしました。なお、本株式譲渡に伴い、AIPP、FC及びほるぷ出版は当社グループの連結範囲より除外される予定であり、出版事業は翌連結会計年度第2四半期から当社グループの報告セグメントより外れる予定であります。

2. AIPP株式及びFC株式の譲渡

(1) 譲渡先の名称

株式会社BookLive

(2) 譲渡の日程

平成29年2月23日	取締役会決議日
平成29年2月23日	株式譲渡契約締結日
平成29年3月31日(予定)	譲渡日

(3) 当該子会社の名称、主な事業内容及び当社との主な取引内容

AIPPの概要

名称	アプリックスIPパブリッシング株式会社
主な事業内容	出版事業
当社との主な取引内容	当社から当該会社に対する経営指導・管理に係る役務提供等

FCの概要

名称	フレックスコミックス株式会社
主な事業内容	出版事業
当社との主な取引内容	当社から当該会社に対する経営指導・管理に係る役務提供等

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

AIPP

譲渡前の所有株式数	1,000株	(所有割合 100%)
譲渡株式数	1,000株	
譲渡後の所有株式数	0株	(所有割合:0%)
譲渡価額	160,882千円	

FC

譲渡前の所有株式数	12,619株	(所有割合 100%)
譲渡株式数	12,619株	
譲渡後の所有株式数	0株	(所有割合:0%)
譲渡価額	39,118千円	

3. ほるぷ出版株式の譲渡

(1) 譲渡先の名称

株式会社フェニックス・ホールディングス

(2) 譲渡の日程

平成29年2月23日	取締役会決議日
平成29年2月23日	株式譲渡契約締結日
平成29年3月31日(予定)	譲渡日

(3) 当該子会社の名称、主な事業内容及び当社との主な取引内容

名称	株式会社ほるぷ出版
主な事業内容	出版事業
当社との主な取引内容	当社から当該会社に対する経営指導・管理に係る役務提供等

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	153,635株	(所有割合 100%)
譲渡株式数	153,635株	
譲渡後の所有株式数	0株	(所有割合:0%)
譲渡価額	200,000千円	

4. 損益にあたる影響

本株式の譲渡により、約3億円の損失の発生を見込んでおりますが、精査中であり、今後の状況によっては金額が変動する可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	47,880	26,170	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	5,425	4,882	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,970	22,800	1.9	平成30年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,423	4,540	3.7	平成30年～31年
その他有利子負債				
合計	211,698	158,393		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,200	10,200	2,400	
リース債務	4,064	475		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	305,632	739,502	1,138,439	1,526,640
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(千円) ()	375,074	608,015	835,675	990,167
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純(千円) 損失金額()	375,078	618,581	843,938	985,657
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(円) ()	29.17	46.11	61.64	71.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損失金額() (円)	29.17	17.50	15.72	9.88

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,786	753,517
売掛金	1 289,547	1 86,442
商品及び製品	139,127	
仕掛品	4,816	7,366
その他	1 142,733	1 35,406
流動資産合計	1,443,012	882,732
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	16,053	3,764
関係会社株式	1,124,943	1,101,552
破産更生債権等	802,151	802,151
その他	35,572	29,357
貸倒引当金	802,151	802,151
投資その他の資産合計	1,176,568	1,134,675
固定資産合計	1,176,568	1,134,675
資産合計	2,619,581	2,017,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 130,348	1 2,460
関係会社短期借入金	217,098	
リース債務	5,425	4,882
未払金	1 152,614	1 111,922
未払法人税等	13,011	29,108
繰延税金負債	4,628	48
前受金	135,432	
返品調整引当金	15,370	
株主優待引当金		2,985
その他	11,440	16,692
流動負債合計	685,370	168,102
固定負債		
リース債務	9,423	4,540
固定負債合計	9,423	4,540
負債合計	694,793	172,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,416,200	13,882,607
資本剰余金		
資本準備金	151,500	617,907
資本剰余金合計	151,500	617,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,622,656	12,638,846
利益剰余金合計	11,622,656	12,638,846
自己株式	25,458	25,686
株主資本合計	1,919,584	1,835,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,047	665
評価・換算差額等合計	2,047	665
新株予約権	3,155	8,117
純資産合計	1,924,787	1,844,764
負債純資産合計	2,619,581	2,017,407

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 863,892	1 493,302
売上原価	1 1,513,024	1 747,014
売上総損失()	649,132	253,712
返品調整引当金戻入額	7,409	
返品調整引当金繰入額	15,370	
差引売上総損失()	657,093	253,712
販売費及び一般管理費	2 1,587,627	2 732,186
営業損失()	2,244,720	985,899
営業外収益		
受取利息	3,420	266
為替差益		19,202
投資事業組合運用益	5,338	3,193
消費税等調整額	6,435	831
その他	1,281	361
営業外収益合計	16,475	23,855
営業外費用		
支払利息	1 755	1 1,504
株式交付費	2,320	4,088
為替差損	41	
支払手数料	5,249	3,100
その他		197
営業外費用合計	8,366	8,890
経常損失()	2,236,611	970,934
特別利益		
投資有価証券売却益	1,103	
関係会社債務免除益	1 49,565	
新株予約権戻入益	223	
特別利益合計	50,892	
特別損失		
関係会社株式評価損	666,184	
関係会社株式売却損		920
関係会社清算損		3 28,154
減損損失	285,221	
特別退職金		16,959
その他	1,538	
特別損失合計	952,943	46,034
税引前当期純損失()	3,138,662	1,016,969
法人税、住民税及び事業税	1,262	3,800
法人税等調整額	37,880	4,579
法人税等合計	36,617	779
当期純損失()	3,102,044	1,016,189

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 売上原価					
(1) 材料費		91,327	6.5	7,355	1.0
(2) 労務費				461,896	61.6
(3) 経費	1	1,317,746	93.5	280,869	37.4
当期総製造費用		1,409,074	100.0	750,120	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		390		4,816	
合計		1,409,464		754,937	
他勘定振替高	2			550	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		4,816		7,366	
当期製品製造原価		1,404,648		747,021	
製品期首たな卸高		248,399		139,127	
合計		1,653,047		886,149	
他勘定振替高	2	895		139,134	
製品期末たな卸高		139,127	1,513,024	747,014	
当期売上原価			1,513,024	747,014	

原価計算の方法

総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。

1. 経費の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
印刷・製本代	93,329千円	千円
外注加工費	758,540	74,438
ロイヤリティ	20,612	17,969
減価償却費	44,998	

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
会社分割による減少高	千円	139,677千円
販売費及び一般管理費	895	6
計	895	139,684

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,264,700			8,520,612	8,520,612
当期変動額					
新株の発行	151,500	151,500	151,500		
当期純損失()				3,102,044	3,102,044
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	151,500	151,500	151,500	3,102,044	3,102,044
当期末残高	13,416,200	151,500	151,500	11,622,656	11,622,656

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	22,819	4,721,268	7,266	7,266	223	4,728,758
当期変動額						
新株の発行		303,000				303,000
当期純損失()		3,102,044				3,102,044
自己株式の取得	2,638	2,638				2,638
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			5,218	5,218	2,931	2,287
当期変動額合計	2,638	2,801,683	5,218	5,218	2,931	2,803,971
当期末残高	25,458	1,919,584	2,047	2,047	3,155	1,924,787

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,416,200	151,500	151,500	11,622,656	11,622,656
当期変動額					
新株の発行	466,407	466,407	466,407		
当期純損失（ ）				1,016,189	1,016,189
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	466,407	466,407	466,407	1,016,189	1,016,189
当期末残高	13,882,607	617,907	617,907	12,638,846	12,638,846

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,458	1,919,584	2,047	2,047	3,155	1,924,787
当期変動額						
新株の発行		932,814				932,814
当期純損失（ ）		1,016,189				1,016,189
自己株式の取得	228	228				228
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）		-	1,381	1,381	4,962	3,580
当期変動額合計	228	83,603	1,381	1,381	4,962	80,022
当期末残高	25,686	1,835,981	665	665	8,117	1,844,764

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成24年12月期以降、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行っており、当事業年度においては、当社に属していた出版事業について当社を分割会社とする簡易新設分割を行ったこと等の理由により、売上高は493,302千円と、前事業年度と比較して42.9%減少しました。一方、営業損失は985,899千円、経常損失は970,934千円、当期純損失1,016,189千円と前事業年度と比較して改善しておりますが、5期連続となる売上高の著しい減少及び営業損失の計上が継続しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。当社IoTソリューションについては、空気清浄機、浄水器、ペット用品及びコーヒーマーカー等様々な製品への採用が進んでおり、当社IoTソリューションの採用に伴う収益の増加が今後の当社の業績向上に寄与していくものと考えております。また、当社の主力ビーコン製品「MyBeaconシリーズ」についても、当社IoTソリューションの普及を目的とせずは安価で提供し、その後IoTソリューションの利用につなげることで収益を上げるビジネスモデルを展開しIoTモジュールの普及に貢献してきましたが、現状として「MyBeaconシリーズ」の単独購入のみを希望されるユーザーが増加してきており、IoTモジュールを活用する市場が立ち上がり市場創成の役割を果たしたことから、平成28年12月に提供価格の見直しを行いました。これにより、IoTモジュールの販売による更なる当社の収益性の向上が可能になると考えております。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。なお、平成28年9月30日開催の取締役会決議により、海外顧客向け営業活動に注力するため、国内の新規顧客を開拓する営業活動を行っていた国内営業部門を廃止すること、また、当社単独で製品やソリューションの開発を進めるより、それぞれの業界で実績のある顧客の製造ノウハウや各種業界のノウハウ等を活用することで、納期の短縮や更なる競争力のあるサービスの提供が早期に実現でき、その結果、今まで以上に収益の拡大に供することができるかと判断したことから、製造・企画部門の廃止を決定いたしました。これにより平成29年12月期以降、固定費等の削減効果が見込めると考えております。

更に、IoTソリューション事業における更なる収益性向上を目指すべく、当該事業に属する主要な子会社である株式会社アプリックスと平成29年4月1日付で合併し、持株会社体制から事業会社へ移行することといたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の発行を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておられません。

また、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。第M-1回新株予約権は平成28年6月20日に行使完了し、924,174千円（発行に際して払い込まれた金額の総額8,640千円を合算した金額は、932,814千円）を調達いたしました。

しかしながら、これらの対応策を実行していくものの、今後の事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性が

あります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、翌期に係る賞与は支給しないため、当事業年度末において、賞与引当金は計上しておりません。

(3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積った損失見込額を計上しております。なお、返品調整引当金は会社分割によりアプリックスIPパブリッシング株式会社へ承継したため、当事業年度末において計上しておりません。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生すると見込まれる額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準

その他の契約

工事完成基準

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた「販売促進費」27,352千円、「地代家賃」104,475千円及び「調査費」176,154千円は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度末 (平成27年12月31日)	当事業年度末 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	212,327千円	15,831千円
短期金銭債務	115,481	87,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	542,381千円	737千円
仕入高	1,329,860	241,695
営業取引以外の取引による取引高		
営業外費用	54	1,029
特別利益	49,565	

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
役員報酬	139,704千円	118,912千円
給与手当	9,000	56,821
業務委託費	762,100	285,984
株主優待引当金繰入額		2,985
減価償却費	5,780	

3 関係会社清算損

当事業年度の関係会社清算損は当社の連結子会社であるAplix International Inc.(以下、All)の清算に伴い、Allが当社への貸付債権186,204千円の債権放棄を行ったことにより発生した債務免除益とAllが債権放棄損を計上したことによる同社の実質価額の著しい下落を受け発生した関係会社株式評価損212,036千円及び清算結了に伴い生じた損失2,321千円を合わせて相殺した純額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,101,552千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,124,943千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度末 (平成27年12月31日)	当事業年度末 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
売上原価否認	121,810千円	41,157千円
前受金	43,391	-
その他	16,535	14,785
小計	181,737	55,943
評価性引当額	181,737	55,943
合計	-	-
繰延税金負債(流動)		
その他	4,628	48
合計	4,628	48
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却超過額	98,570	36,991
ソフトウェア仮勘定評価損	1,338,932	1,270,865
投資有価証券評価損	10,453	9,922
関係会社株式	1,522,946	216,533
貸倒引当金	258,774	245,618
繰越欠損金	6,068,538	7,472,017
その他	39,650	29,799
小計	9,337,867	9,281,750
評価性引当額	9,337,867	9,281,750
合計	-	-
繰延税金負債の純額	4,628	48

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
外国法人税額等	0.0	-
評価性引当額の増減	34.4	32.5
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	0.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社である株式会社アプリックスとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社アプリックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社アプリックス

事業の内容：組込み向けソフトウェアの研究開発、及び販売
パソコン向けソフトウェアの研究開発、及び販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アプリックスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アプリックス

企業結合日に商号をアプリックスIPホールディングス株式会社から株式会社アプリックスに変更することを予定しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、IoTソリューション事業を中核とした構造改革を進める中、ゲーム、アニメ事業及び出版等のエンターテインメント関連の事業を担っていた子会社の売却を行い、人員削減、コスト削減等の旧来事業の整理を実施してまいりました。上記施策を行った結果、IoTソリューション事業においては、更なる収益性向上を目指すべく、IoTソリューション事業における当社の主要な子会社である株式会社アプリックスと合併し、持株会社体制から事業会社へ移行することといたしました。当該合併により、業務の簡素化及び経費節減等が実現し、更なる収益基盤の強化が可能になると考えております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を予定しております。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成29年3月28日に開催の第32期定時株主総会(以下「本総会」といいます。)に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1. 目的

当社は、資本金及び資本準備金の額を減少することにより、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、今後の効率的な経営の維持及び財務体質の健全化を図り、剰余金の配当等株主還元の実現を目指すことを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金及び資本準備金の額

資本金の額13,882,607,374円を12,020,939,177円減少して、1,861,668,197円とします。

資本準備金の額617,907,000円を617,907,000円減少して、0円とします。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。

なお、資本金の減少額12,020,939,177円及び資本準備金の減少額617,907,000円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、「上記2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領」の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金12,638,846,177円的全額を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当します。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	12,638,846,177円
----------	-----------------

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	12,638,846,177円
---------	-----------------

4. スケジュール

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年2月23日 |
| (2) 本総会決議日 | 平成29年3月28日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成29年2月27日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成29年3月27日 |
| (5) 効力発生日 | 平成29年3月31日(予定) |

(子会社株式の譲渡)

当社では、平成29年2月23日開催の取締役会において、連結子会社であるアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぶ出版の全株式について、譲渡する契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

なお、本株式の譲渡により、約5億円の損失の発生を見込んでおりますが、精査中であり、今後の状況によっては金額が変動する可能性があります。

【附属明細表】

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	802,151			802,151
返品調整引当金	15,370		15,370	
株主優待引当金		2,985		2,985

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年12月31日の翌日から3か月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱い場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。(電子公告掲載ホームページアドレス http://www.aplix-ip.com/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 当社は、平成23年12月20日を効力発生日とする株式会社ジー・モードとの株式交換に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ジー・モード株主のための特別口座管理機関は引き続き三井住友信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び同項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権の発行 平成28年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

アプリックスIPホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプリックスIPホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプリックスIPホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度までの4期連続となる売上高の減少、及び当連結会計年度を含む5期連続となる営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している。当連結会計年度においても、929,271千円の営業損失、929,939千円の経常損失、985,657千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至った。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、連結子会社であるアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社、及び株式会社ほるぷ出版の全株式について譲渡する契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アプリックスIPホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アプリックスIPホールディングス株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

アプリックスIPホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプリックスIPホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプリックスIPホールディングス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度まで、4期連続となる売上高の著しい減少及び営業損失を計上している。また当事業年度においても、前事業年度と比較して42.9%の売上高の減少、985,899千円の営業損失、970,934千円の経常損失、1,016,189千円の当期純損失を計上するに至った。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、連結子会社であるアプリックスIPパブリッシング株式会社、フレックスコミックス株式会社、及び株式会社ほるぶ出版の全株式について譲渡する契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。